

平成29年2月28日

平成28年鳥羽市議会会議

提出議案新旧対照表

鳥羽市長

## 目

## 次

1	鳥羽市職員の勤務時間、休暇等に関する条例	・・・	1
2	鳥羽市職員の育児休業等に関する条例	・・・	5
3	鳥羽市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例	・・・	11
4	鳥羽市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	・・・	93
5	鳥羽市学校設置条例	・・・	110
6	鳥羽市コミュニティアリーナの設置及び管理に関する条例	・・・	111

## 新旧対照表

## (件名) 鳥羽市職員の勤務時間、休暇等に関する条例(平成7年条例第2号)

改正案(新)	現行(旧)
<p>(育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限)</p> <p>第8条の3 任命権者は、小学校就学の始期に達するまでの子(民法(明治29年法律第89号)第817条の2第1項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者(当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。))であつて、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法(昭和22年法律第164号)第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として規則で定める者を含む。以下この条において同じ。)のある職員(職員の配偶者で当該子の親であるものが、深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下この項において同じ。))において常態として当該子を養育することができるものとして規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。)が、規則で定めるところにより、当該子を養育するために請求した場合には、公務の正常な運営を妨げる場合を除き、深夜における勤務をさせてはならない。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 第1項及び前項の規定は、第15条第1項に規定する<u>要介護者</u>(以下この項において「要介護者」という。)を介護する職員について準用する。この場合において、第1項中「小学校就学の始期に達するまでの子</p>	<p>(育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限)</p> <p>第8条の3 任命権者は、小学校就学の始期に達するまでの子のある職員(職員の配偶者で当該子の親であるものが、深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下この項において同じ。))において常態として当該子を養育することができるものとして規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。)が、規則で定めるところにより、当該子を養育するために請求した場合には、公務の正常な運営を妨げる場合を除き、深夜における勤務をさせてはならない。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 第1項及び前項の規定は、第15条第1項に規定する<u>日常生活を営むのに支障がある者</u>(以下この項において「要介護者」という。)を介護する職員について準用する。この場合において、第1項中「小学校就学の</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>（民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として規則で定める者を含む。以下この条において同じ。）のある職員（職員の配偶者で当該子の親であるものが、深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下この項において同じ。）において常態として当該子を養育することができるものとして規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあり、第2項中「3歳に満たない子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあり、及び前項中「小学校就学の始期に達するまでの子のある職員（職員の配偶者で当該子の親であるものが、常態として当該子を養育することができるものとして規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。以下この項において同じ。）が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあるのは、「要介護者のある職員が、規則で定めるところにより、当該要介護者を介護」と、第1項中「深夜における」とあるのは「深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。）における」と、第2項中「当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である」とあるのは「公務の正常な運営を妨げる」と読み替えるものとする。</u></p> <p>5 （略）</p>	<p>始期に達するまでの子のある職員（職員の配偶者で当該子の親であるものが、深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下この項において同じ。）において常態として当該子を養育することができるものとして規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。）が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあるのは「<u>要介護者のある職員が、規則で定めるところにより、当該要介護者を介護</u>」と、「<u>深夜における</u>」とあるのは「<u>深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。）における</u>」と、前項中「<u>小学校就学の始期に達するまでの子のある職員（職員の配偶者で当該子の親であるものが、常態として当該子を養育することができるものとして規則で定める者に該当する場合における当該職員を除く。以下この項において同じ。）が、規則で定めるところにより、当該子を養育</u>」とあるのは「<u>要介護者のある職員が、規則で定めるところにより、当該要介護者を介護</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>5 （略）</p>

改 正 案 （新）	現 行 （旧）
<p>(休暇の種類)</p> <p>第11条 職員の休暇は、年次有給休暇、病気休暇、特別休暇、<u>介護休暇及び介護時間</u>とする。</p> <p>(介護休暇)</p> <p>第15条 介護休暇は、職員が<u>要介護者</u>（配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。））、父母、子、配偶者の父母その他規則で定める者で負傷、疾病又は老齢により規則で定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。）の介護をするため、<u>任命権者が、規則の定めるところにより、職員の申出に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3回を超えず、かつ、通算して6月を超えない範囲内で指定する期間（以下「指定期間」という。）内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。</u></p> <p>2 介護休暇の期間は、<u>指定期間内</u>において必要と認められる期間とする。</p> <p>3 (略)</p> <p><u>(介護時間)</u></p> <p>第15条の2 <u>介護時間は、職員が要介護者の介護をするため、要介護者の</u></p>	<p>(休暇の種類)</p> <p>第11条 職員の休暇は、年次有給休暇、病気休暇、特別休暇<u>及び介護休暇</u>とする。</p> <p>(介護休暇)</p> <p>第15条 介護休暇は、職員が配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。））、父母、子、配偶者の父母その他規則で定める者で負傷、疾病又は老齢により規則で定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものの介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。</p> <p>2 介護休暇の期間は、<u>前項に規定する者の各々が同項に規定する介護を必要とする1の継続する状態ごとに、連続する6月の期間内</u>において必要と認められる期間とする。</p> <p>3 (略)</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する3年の期間（当該要介護者に係る指定期間と重複する期間を除く。）内において1日の勤務時間の一部につき勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。</u></p> <p><u>2 介護時間の時間は、前項に規定する期間内において1日につき2時間を超えない範囲内で必要と認められる時間とする。</u></p> <p><u>3 介護時間については、給与条例第11条の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、給与条例第36条に規定する勤務時間1時間当たりの給与額を減額する。</u></p> <p>（病気休暇、特別休暇、<u>介護休暇及び介護時間</u>の承認）</p> <p>第16条 病気休暇、特別休暇（規則で定めるものを除く。）<u>、介護休暇及び介護時間</u>については、規則の定めるところにより、任命権者の承認を受けなければならない。</p> <p>附 則</p> <p>（給与条例附則第6項の規定により給与が減ぜられて支給される職員に関する読替え）</p> <p>第3条 給与条例附則第6項の規定により給与が減ぜられて支給される職員に対する第15条第3項及び第15条の2第3項の規定の適用については、同項中「第36条」とあるのは、「附則第8項」とする。</p>	<p>（病気休暇、特別休暇<u>及び介護休暇</u>の承認）</p> <p>第16条 病気休暇、特別休暇（規則で定めるものを除く。）<u>及び介護休暇</u>については、規則の定めるところにより、任命権者の承認を受けなければならない。</p> <p>附 則</p> <p>（給与条例附則第6項の規定により給与が減ぜられて支給される職員に関する読替え）</p> <p>第3条 給与条例附則第6項の規定により給与が減ぜられて支給される職員に対する第15条第3項の規定の適用については、同項中「第36条」とあるのは、「附則第8項」とする。</p>

## 新旧対照表

## (件名) 鳥羽市職員の育児休業等に関する条例 (平成4年条例第2号)

改正案 (新)	現行 (旧)
<p>(育児休業をすることができない職員)</p> <p>第2条 育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 次のいずれかに該当する非常勤職員以外の非常勤職員</p> <p>ア 次のいずれにも該当する非常勤職員</p> <p>(ア) (略)</p> <p>(イ) <u>その養育する子(育児休業法第2条第1項に規定する子をいう。以下同じ。)が1歳6か月に達する日(第2条の3第3号において「1歳6か月到達日」という。)までに、その任期(任期が更新される場合にあつては、更新後のもの)が満了すること及び特定職に引き続き採用されないことが明らかでない非常勤職員</u></p> <p>(ウ) (略)</p> <p>イ <u>第2条の3第3号に掲げる場合に該当する非常勤職員(その養育する子が1歳に達する日(以下、この号及び同条において「1歳到達日」という。)(当該子について当該非常勤職員がする育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあつ</u></p>	<p>(育児休業をすることができない職員)</p> <p>第2条 育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 次のいずれかに該当する非常勤職員以外の非常勤職員</p> <p>ア 次のいずれにも該当する非常勤職員</p> <p>(ア) (略)</p> <p>(イ) <u>その養育する子が1歳に達する日(以下「1歳到達日」という。)を超えて特定職に引き続き在職することが見込まれる非常勤職員(当該子の1歳到達日から1年を経過する日までの間に、その任期が満了し、かつ、当該任期が更新されないこと及び特定職に引き続き採用されないことが明らかである非常勤職員を除く。)</u></p> <p>(ウ) (略)</p> <p>イ <u>次条第3号に掲げる場合に該当する非常勤職員(その養育する子の1歳到達日(当該子について当該非常勤職員がする育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日)において育児休業をしている非常勤職員</u></p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>ては、当該末日とされた日）において育児休業をしている非常勤職員に限る。）</p> <p>ウ（略）</p> <p><u>（育児休業法第2条第1項の条例で定める者）</u></p> <p><u>第2条の2 育児休業法第2条第1項の条例で定める者は、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の4第1号に規定する養育里親である職員（児童の親その他の同法第27条第4項に規定する者の意に反するため、同項の規定により、同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親として当該児童を委託することができない職員に限る。）に同法第27条第1項第3号の規定により委託されている当該児童とする。</u></p> <p>（育児休業法第2条第1項の条例で定める日）</p> <p><u>第2条の3 育児休業法第2条第1項の条例で定める日は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める日とする。</u></p> <p>（1）・（2）（略）</p> <p>（3） 1歳から1歳6か月に達するまでの子を養育するため、非常勤職員が当該子の1歳到達日（当該子を養育する非常勤職員が前号に掲げる場合に該当してする育児休業又は当該非常勤職員の配偶者が同号に掲げる場合若しくはこれに相当する場合に該当してする地方等育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあつ</p>	<p>に限る。）</p> <p>ウ（略）</p> <p>（育児休業法第2条第1項の条例で定める日）</p> <p><u>第2条の2 育児休業法第2条第1項の条例で定める日は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める日とする。</u></p> <p>（1）・（2）（略）</p> <p>（3） 1歳から1歳6か月に達するまでの子を養育するため、非常勤職員が当該子の1歳到達日（当該子を養育する非常勤職員が前号に掲げる場合に該当してする育児休業又は当該非常勤職員の配偶者が同号に掲げる場合若しくはこれに相当する場合に該当してする地方等育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあつ</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>ては、当該末日とされた日（当該育児休業の期間の末日とされた日と当該地方等育児休業の期間の末日とされた日が異なるときは、そのいずれかの日）の翌日（当該子の1歳到達日後の期間においてこの号に掲げる場合に該当してその任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている非常勤職員であって、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に特定職に引き続き採用されるものにあつては、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日）を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合であつて、次に掲げる場合のいずれにも該当するとき <u>当該子の1歳6か月到達日</u></p> <p>ア・イ（略）</p> <p>（育児休業法第2条第1項ただし書の人事院規則で定める期間を基準として条例で定める期間）</p> <p><u>第2条の4</u>（略）</p> <p>（育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別の事情）</p> <p>第3条 育児休業法第2条第1項の条例で定める特別の事情は、次に掲げる事情とする。</p> <p><u>(1) 育児休業をしている職員が、産前の休業を始め、又は出産したことにより、当該育児休業の承認が効力を失った後、当該産前の休業又は出産に係る子が次に掲げる場合に該当することとなったこと。</u></p>	<p>ては、当該末日とされた日（当該育児休業の期間の末日とされた日と当該地方等育児休業の期間の末日とされた日が異なるときは、そのいずれかの日）の翌日（当該子の1歳到達日後の期間においてこの号に掲げる場合に該当してその任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている非常勤職員であつて、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に特定職に引き続き採用されるものにあつては、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日）を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合であつて、次に掲げる場合のいずれにも該当するとき <u>当該子が1歳6か月に達する日</u></p> <p>ア・イ（略）</p> <p>（育児休業法第2条第1項ただし書の人事院規則で定める期間を基準として条例で定める期間）</p> <p><u>第2条の3</u>（略）</p> <p>（育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別の事情）</p> <p>第3条 育児休業法第2条第1項の条例で定める特別の事情は、次に掲げる事情とする。</p> <p><u>(1) 育児休業をしている職員が産前の休業を始め若しくは出産したことにより当該育児休業の承認が効力を失い、又は第5条に規定する事由に該当したことにより当該育児休業の承認が取り消された後、当該産前の休業若しくは出産に係る子若しくは同条に規定する承認に係る</u></p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>ア <u>死亡した場合</u></p> <p>イ <u>養子縁組等により職員と別居することとなった場合</u></p> <p><u>(2) 育児休業している職員が第5条に規定する事由に該当したことにより当該育児休業の承認が取り消された後、同条に規定する承認に係る子が次に掲げる場合に該当することとなったこと。</u></p> <p>ア <u>前号ア又はイに掲げる場合</u></p> <p>イ <u>民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定による請求に係る家事審判事件が終了した場合（特別養子縁組の成立の審判が確定した場合を除く。）又は養子縁組が成立しないまま児童福祉法第27条第1項第3号の規定による措置が解除された場合</u></p> <p><u>(3) (略)</u></p> <p><u>(4) (略)</u></p> <p><u>(5) (略)</u></p> <p><u>(6) (略)</u></p> <p><u>(7) 第2条の3第3号に掲げる場合に該当すること。</u></p> <p><u>(8) (略)</u></p>	<p><u>子が死亡し、又は養子縁組等により職員と別居することとなったこと。</u></p> <p><u>(2) (略)</u></p> <p><u>(3) (略)</u></p> <p><u>(4) (略)</u></p> <p><u>(5) (略)</u></p> <p><u>(6) 第2条の2第3号に掲げる場合に該当すること。</u></p> <p><u>(7) (略)</u></p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>（育児短時間勤務の終了の日の翌日から起算して1年を経過しない場合に育児短時間勤務をすることができる特別の事情）</p>	<p>（育児短時間勤務の終了の日の翌日から起算して1年を経過しない場合に育児短時間勤務をすることができる特別の事情）</p>
<p>第11条 育児休業法第10条第1項ただし書の条例で定める特別の事情は、次に掲げる事情とする。</p>	<p>第11条 育児休業法第10条第1項ただし書の条例で定める特別の事情は、次に掲げる事情とする。</p>
<p><u>（1） 育児短時間勤務（育児休業法第10条第1項に規定する育児短時間勤務をいう。以下同じ。）をしている職員が、産前の休業を始め、又は出産したことにより、当該育児短時間勤務の承認が効力を失った後、当該産前の休業又は出産に係る子が第3条第1号ア又はイに掲げる場合に該当することとなったこと。</u></p>	<p><u>（1） 育児短時間勤務（育児休業法第10条第1項に規定する育児短時間勤務をいう。以下同じ。）をしている職員が産前の休業を始め若しくは出産したことにより当該育児短時間勤務の承認が効力を失い、又は第14条第1号に掲げる事由に該当したことにより当該育児短時間勤務の承認が取り消された後、当該産前の休業若しくは出産に係る子若しくは同号に規定する承認に係る子が死亡し、又は養子縁組等により職員と別居することとなったこと。</u></p>
<p><u>（2） 育児短時間勤務をしている職員が、第14条第1号に掲げる事由に該当したことにより当該育児短時間勤務の承認が取り消された後、同号に規定する承認に係る子が第3条第2号ア又はイに掲げる場合に該当することとなったこと。</u></p>	
<p><u>（3）</u> （略）</p>	<p><u>（2）</u> （略）</p>
<p><u>（4）</u> （略）</p>	<p><u>（3）</u> （略）</p>
<p><u>（5）</u> （略）</p>	<p><u>（4）</u> （略）</p>
<p><u>（6）</u> （略）</p>	<p><u>（5）</u> （略）</p>
<p><u>（7）</u> （略）</p>	<p><u>（6）</u> （略）</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p data-bbox="203 264 421 293">（部分休業の承認）</p> <p data-bbox="154 331 338 360">第22条（略）</p> <p data-bbox="159 399 1104 657">2 労働基準法第67条の規定による育児時間（以下「育児時間」という。）<u>又は勤務時間条例第15条の2の規定による介護時間の承認を受けて勤務しない職員（非常勤職員を除く。）に対する部分休業の承認については、1日につき2時間から当該育児時間又は当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。</u></p> <p data-bbox="159 695 1104 1139">3 非常勤職員に対する部分休業の承認については、1日につき、当該非常勤職員について1日につき定められた勤務時間から5時間45分を減じた時間を超えない範囲内で（<u>当該非常勤職員が育児時間又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成30年法律第76号）第61条第32項において読み替えて準用する同条第29項の規定による介護をするための時間（以下「介護をするための時間」という。）の承認を受けて勤務しない場合</u>にあつては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、2時間から当該育児時間又は当該介護をするための時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で）行うものとする。</p>	<p data-bbox="1173 264 1391 293">（部分休業の承認）</p> <p data-bbox="1128 331 1312 360">第22条（略）</p> <p data-bbox="1133 399 2083 564">2 労働基準法第67条の規定による育児時間（以下「育児時間」という。）<u>を承認されている職員（非常勤職員を除く。）に対する部分休業の承認については、1日につき2時間から当該育児時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。</u></p> <p data-bbox="1133 695 2083 954">3 非常勤職員に対する部分休業の承認については、1日につき、当該非常勤職員について1日につき定められた勤務時間から5時間45分を減じた時間を超えない範囲内で（<u>当該非常勤職員が育児時間を承認されている場合</u>にあつては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、2時間から<u>当該育児時間を承認されている時間</u>を減じた時間を超えない範囲内で）行うものとする。</p>

## 新旧対照表

(件名) 鳥羽市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年条例第6号）

改 正 案 （新）	現 行 （旧）
<p>目次</p> <p>第1章 総則（第1条—第3条）</p> <p>第2章 定期巡回・随時対応型訪問介護看護</p> <p>    第1節 基本方針等（第4条・第5条）</p> <p>    第2節 人員に関する基準（第6条・第7条）</p> <p>    第3節 設備に関する基準（第8条）</p> <p>    第4節 運営に関する基準（第9条—第42条）</p> <p>    第5節 連携型指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の人員及び運営に関する基準の特例（第43条・第44条）</p> <p>第3章 夜間対応型訪問介護</p> <p>    第1節 基本方針等（第45条・第46条）</p> <p>    第2節 人員に関する基準（第47条・第48条）</p> <p>    第3節 設備に関する基準（第49条）</p> <p>    第4節 運営に関する基準（第50条—第59条）</p> <p><u>第3章の2 地域密着型通所介護</u></p> <p>    <u>第1節 基本方針（第59条の2）</u></p>	<p>目次</p> <p>第1章 総則（第1条—第3条）</p> <p>第2章 定期巡回・随時対応型訪問介護看護</p> <p>    第1節 基本方針等（第4条・第5条）</p> <p>    第2節 人員に関する基準（第6条・第7条）</p> <p>    第3節 設備に関する基準（第8条）</p> <p>    第4節 運営に関する基準（第9条—第42条）</p> <p>    第5節 連携型指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の人員及び運営に関する基準の特例（第43条・第44条）</p> <p>第3章 夜間対応型訪問介護</p> <p>    第1節 基本方針等（第45条・第46条）</p> <p>    第2節 人員に関する基準（第47条・第48条）</p> <p>    第3節 設備に関する基準（第49条）</p> <p>    第4節 運営に関する基準（第50条—第59条）</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>第2節 人員に関する基準（第59条の3・第59条の4）</u></p> <p><u>第3節 設備に関する基準（第59条の5）</u></p> <p><u>第4節 運営に関する基準（第59条の6—第59条の20）</u></p> <p><u>第5節 指定療養通所介護の事業の基本方針並びに人員、設備及び運営に関する基準</u></p> <p>    <u>第1款 この節の趣旨及び基本方針（第59条の21・第59条の22）</u></p> <p>    <u>第2款 人員に関する基準（第59条の23・第59条の24）</u></p> <p>    <u>第3款 設備に関する基準（第59条の25・第59条の26）</u></p> <p>    <u>第4款 運営に関する基準（第59条の27—第59条の38）</u></p>	
<p>第4章 認知症対応型通所介護</p> <p>    第1節 基本方針（第60条）</p> <p>    第2節 人員及び設備に関する基準</p> <p>        第1款 単独型指定認知症対応型通所介護及び併設型指定認知症対応型通所介護（第61条—第63条）</p> <p>        第2款 共用型指定認知症対応型通所介護（第64条—第66条）</p> <p>    第3節 運営に関する基準（第67条—第80条）</p> <p>第5章 小規模多機能型居宅介護</p> <p>    第1節 基本方針（第81条）</p>	<p>第4章 認知症対応型通所介護</p> <p>    第1節 基本方針（第60条）</p> <p>    第2節 人員及び設備に関する基準</p> <p>        第1款 単独型指定認知症対応型通所介護及び併設型指定認知症対応型通所介護（第61条—第63条）</p> <p>        第2款 共用型指定認知症対応型通所介護（第64条—第66条）</p> <p>    第3節 運営に関する基準（第67条—第80条）</p> <p>第5章 小規模多機能型居宅介護</p> <p>    第1節 基本方針（第81条）</p>

改正案（新）	現行（旧）
第2節 人員に関する基準（第82条—第84条）	第2節 人員に関する基準（第82条—第84条）
第3節 設備に関する基準（第85条・第86条）	第3節 設備に関する基準（第85条・第86条）
第4節 運営に関する基準（第87条—第108条）	第4節 運営に関する基準（第87条—第108条）
第6章 認知症対応型共同生活介護	第6章 認知症対応型共同生活介護
第1節 基本方針（第109条）	第1節 基本方針（第109条）
第2節 人員に関する基準（第110条—第112条）	第2節 人員に関する基準（第110条—第112条）
第3節 設備に関する基準（第113条）	第3節 設備に関する基準（第113条）
第4節 運営に関する基準（第114条—第128条）	第4節 運営に関する基準（第114条—第128条）
第7章 地域密着型特定施設入居者生活介護	第7章 地域密着型特定施設入居者生活介護
第1節 基本方針（第129条）	第1節 基本方針（第129条）
第2節 人員に関する基準（第130条・第131条）	第2節 人員に関する基準（第130条・第131条）
第3節 設備に関する基準（第132条）	第3節 設備に関する基準（第132条）
第4節 運営に関する基準（第133条—第149条）	第4節 運営に関する基準（第133条—第149条）
第8章 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	第8章 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
第1節 基本方針（第150条）	第1節 基本方針（第150条）
第2節 人員に関する基準（第151条）	第2節 人員に関する基準（第151条）
第3節 設備に関する基準（第152条）	第3節 設備に関する基準（第152条）

改正案（新）	現行（旧）
第4節 運営に関する基準（第153条—第177条）	第4節 運営に関する基準（第153条—第177条）
第5節 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の基本方針並びに設備及び運営に関する基準	第5節 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の基本方針並びに設備及び運営に関する基準
第1款 この節の趣旨及び基本方針（第178条・第179条）	第1款 この節の趣旨及び基本方針（第178条・第179条）
第2款 設備に関する基準（第180条）	第2款 設備に関する基準（第180条）
第3款 運営に関する基準（第181条—第189条）	第3款 運営に関する基準（第181条—第189条）
第9章 <u>看護小規模多機能型居宅介護</u>	第9章 <u>複合型サービス</u>
第1節 基本方針（第190条）	第1節 基本方針（第190条）
第2節 人員に関する基準（第191条—第193条）	第2節 人員に関する基準（第191条—第193条）
第3節 設備に関する基準（第194条・第195条）	第3節 設備に関する基準（第194条・第195条）
第4節 運営に関する基準（第196条—第202条）	第4節 運営に関する基準（第196条—第202条）
附則	附則
(定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の員数)	(定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の員数)
第6条 (略)	第6条 (略)
2～4 (略)	2～4 (略)
5 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 <u>の同一敷地内</u> に次の各号に掲げるいずれかの施設等がある場合において、当該施設等の入所者	5 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所に次の各号に掲げるいずれかの施設等が <u>併設されている</u> 場合において、当該施設等の入所者等

改正案（新）	現行（旧）
<p>等の処遇に支障がない場合は、前項本文の規定にかかわらず、午後6時から午前8時までの間において、当該施設等の職員をオペレーターとして充てることができる。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 指定認知症対応型共同生活介護事業所（第110条第1項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業所をいう。第64条第1項、第65条第1項、<u>第82条第6項</u>、第83条第3項及び第84条において同じ。）</p> <p>(6) 指定地域密着型特定施設（第129条第1項に規定する指定地域密着型特定施設をいう。第64条第1項、第65条第1項及び<u>第82条第6項</u>において同じ。）</p> <p>(7) 指定地域密着型介護老人福祉施設（第150条第1項に規定する指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。第64条第1項、第65条第1項及び<u>第82条第6項</u>において同じ。）</p> <p>(8) <u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>（第191条第1項に規定する<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>をいう。第5章から第8章までにおいて同じ。）</p> <p>(9)～(11) (略)</p> <p>6～12 (略)</p> <p>(心身の状況等の把握)</p>	<p>の処遇に支障がない場合は、前項本文の規定にかかわらず、午後6時から午前8時までの間において、当該施設等の職員をオペレーターとして充てることができる。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 指定認知症対応型共同生活介護事業所（第110条第1項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業所をいう。第64条第1項、第65条第1項、<u>第82条第6項第1号</u>、第83条第3項及び第84条において同じ。）</p> <p>(6) 指定地域密着型特定施設（第129条第1項に規定する指定地域密着型特定施設をいう。第64条第1項、第65条第1項及び<u>第82条第6項第2号</u>において同じ。）</p> <p>(7) 指定地域密着型介護老人福祉施設（第150条第1項に規定する指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。第64条第1項、第65条第1項及び<u>第82条第6項第3号</u>において同じ。）</p> <p>(8) <u>指定複合型サービス事業所</u>（第191条第1項に規定する<u>指定複合型サービス事業所</u>をいう。第5章から第8章までにおいて同じ。）</p> <p>(9)～(11) (略)</p> <p>6～12 (略)</p> <p>(心身の状況等の把握)</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>第14条 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供に当たっては、計画作成責任者による利用者の面接によるほか、利用者に係る指定居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議（指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第38号。以下「指定居宅介護支援等基準」という。）第13条第9号に規定するサービス担当者会議をいう。以下この章、<u>第59条の6</u>、<u>第59条の28</u>及び<u>第59条の29</u>において同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>（法定代理受領サービスの提供を受けるための援助）</p> <p>第16条 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「施行規則」という。）第65条の4各号のいずれにも該当しない場合は、当該利用申込者又はその家族に対し、居宅サービス計画（<u>法第8条第24項</u>に規定する居宅サービス計画をいう。）の作成を指定居宅介護支援事業者に依頼する旨を市に対して届け出ること等により、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供を法定代理受領サービスとして受けることができる旨の説明、指定居宅介護支援事業者に関する情報の提供その他の法定代理受領サービスを行うために必要な援助を行わなければならない。</p>	<p>第14条 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供に当たっては、計画作成責任者による利用者の面接によるほか、利用者に係る指定居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議（指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第38号。以下「指定居宅介護支援等基準」という。）第13条第9号に規定するサービス担当者会議をいう。以下この章<u>及び第67条</u>において同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>（法定代理受領サービスの提供を受けるための援助）</p> <p>第16条 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「施行規則」という。）第65条の4各号のいずれにも該当しない場合は、当該利用申込者又はその家族に対し、居宅サービス計画（<u>法第8条第23項</u>に規定する居宅サービス計画をいう。）の作成を指定居宅介護支援事業者に依頼する旨を市に対して届け出ること等により、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供を法定代理受領サービスとして受けることができる旨の説明、指定居宅介護支援事業者に関する情報の提供その他の法定代理受領サービスを行うために必要な援助を行わなければならない。</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>（居宅サービス計画に沿ったサービスの提供）</p> <p>第17条 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、居宅サービス計画（<u>法第8条第24項</u>に規定する居宅サービス計画をいい、施行規則第65条の4第1号ハに規定する計画を含む。以下同じ。）が作成されている場合は、当該居宅サービス計画に沿った指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供しなければならない。</p>	<p>（居宅サービス計画に沿ったサービスの提供）</p> <p>第17条 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、居宅サービス計画（<u>法第8条第23項</u>に規定する居宅サービス計画をいい、施行規則第65条の4第1号ハに規定する計画を含む。以下同じ。）が作成されている場合は、当該居宅サービス計画に沿った指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供しなければならない。</p>
<p>（指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の基本取扱方針）</p> <p>第23条（略）</p> <p>2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、自らその提供する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の質の評価を<u>行い</u>、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。</p>	<p>（指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の基本取扱方針）</p> <p>第23条（略）</p> <p>2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、自らその提供する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の質の評価を<u>行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて</u>、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。</p>
<p>（管理者等の責務）</p> <p>第30条（略）</p> <p>2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の管理者は、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の従業者に<u>この節</u>の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。</p> <p>3（略）</p>	<p>（管理者等の責務）</p> <p>第30条（略）</p> <p>2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の管理者は、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の従業者に<u>この章</u>の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。</p> <p>3（略）</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>（勤務体制の確保等）</p> <p>第32条（略）</p> <p>2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごとに、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者によって指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供しなければならない。ただし、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が、適切に指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を利用者に提供する体制を構築しており、他の指定訪問介護事業所、<u>指定夜間対応型訪問介護事業所又は指定訪問看護事業所</u>（以下この項において「指定訪問介護事業所等」という。）との密接な連携を図ることにより当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、市長が地域の実情を勘案し適切と認める範囲内において、<u>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</u>の事業の一部を、当該他の指定訪問介護事業所等との契約に基づき、当該指定訪問介護事業所等の従業者に行わせることができる。</p> <p>3・4（略）</p>	<p>（勤務体制の確保等）</p> <p>第32条（略）</p> <p>2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所ごとに、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者によって指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供しなければならない。ただし、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が、適切に指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護を利用者に提供する体制を構築しており、他の指定訪問介護事業所又は<u>指定夜間対応型訪問介護事業所</u>（以下この項において「指定訪問介護事業所等」という。）との密接な連携を図ることにより当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、市長が地域の実情を勘案し適切と認める範囲内において、<u>定期巡回サービス、随時対応サービス又は随時訪問サービス</u>の事業の一部を、当該他の指定訪問介護事業所等との契約に基づき、当該指定訪問介護事業所等の従業者に行わせることができる。</p> <p>3・4（略）</p>
<p>（管理者等の責務）</p> <p>第54条（略）</p> <p>2 指定夜間対応型訪問介護事業所の管理者は、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の従業者に<u>この節</u>の規定を遵守させるため必要な指揮命令を</p>	<p>（管理者等の責務）</p> <p>第54条（略）</p> <p>2 指定夜間対応型訪問介護事業所の管理者は、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の従業者に<u>この章</u>の規定を遵守させるため必要な指揮命令を</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>行うものとする。</p> <p>3 （略）</p> <p><u>第3章の2 地域密着型通所介護</u></p> <p><u>第1節 基本方針</u></p> <p><u>（基本方針）</u></p> <p><u>第59条の2 指定地域密着型サービスに該当する地域密着型通所介護（以下「指定地域密着型通所介護」という。）の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう生活機能の維持又は向上を目指し、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものでなければならない。</u></p> <p><u>第2節 人員に関する基準</u></p> <p><u>（従業者の員数）</u></p> <p><u>第59条の3 指定地域密着型通所介護の事業を行う者（以下「指定地域密着型通所介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定</u></p>	<p>行うものとする。</p> <p>3 （略）</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>地域密着型通所介護事業所」という。）ごとに置くべき従業者（以下この節から第4節までにおいて「地域密着型通所介護従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。</u></p> <p><u>(1) 生活相談員 指定地域密着型通所介護の提供日ごとに、当該指定地域密着型通所介護を提供している時間帯に生活相談員（専ら当該指定地域密着型通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を当該指定地域密着型通所介護を提供している時間帯の時間数で除して得た数が1以上確保されるために必要と認められる数</u></p> <p><u>(2) 看護師又は准看護師（以下この章において「看護職員」という。） 指定地域密着型通所介護の単位ごとに、専ら当該指定地域密着型通所介護の提供に当たる看護職員が1以上確保されるために必要と認められる数</u></p> <p><u>(3) 介護職員 指定地域密着型通所介護の単位ごとに、当該指定地域密着型通所介護を提供している時間帯に介護職員（専ら当該指定地域密着型通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を当該指定地域密着型通所介護を提供している時間数（次項において「提供単位時間数」という。）で除して得た数が利用者（当該指定地域密着型通所介護事業者が法第115条の45第1項第1号口に規定する第1号通所事業（地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号）第5条による改正前の法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護に相当するものとして市が定めるものに限る。）に係る指定事業者の指定を併せて受け、かつ、指定地域密着型通所介護の事業と当</u></p>	

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>該第1号通所事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業所における指定地域密着型通所介護又は当該第1号通所事業の利用者。以下この節及び次節において同じ。）の数が15人までの場合にあっては1以上、15人を超える場合にあっては15人を超える部分の数を5で除して得た数に1を加えた数以上確保されるために必要と認められる数</u></p> <p><u>(4) 機能訓練指導員 1以上</u></p> <p><u>2 当該指定地域密着型通所介護事業所の利用定員（当該指定地域密着型通所介護事業所において同時に指定地域密着型通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この節から第4節までにおいて同じ。）が10人以下である場合にあっては、前項の規定にかかわらず、看護職員及び介護職員の員数を、指定地域密着型通所介護の単位ごとに、当該指定地域密着型通所介護を提供している時間帯に看護職員又は介護職員（いずれも専ら当該指定地域密着型通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を提供単位時間数で除して得た数が1以上確保されるために必要と認められる数とすることができる。</u></p> <p><u>3 指定地域密着型通所介護事業者は、指定地域密着型通所介護の単位ごとに、第1項第3号の介護職員（前項の適用を受ける場合にあっては、同項の看護職員又は介護職員。次項及び第7項において同じ。）を、常時1人以上当該指定地域密着型通所介護に従事させなければならない。</u></p> <p><u>4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、介護職員は、利用者の処遇に支障がない場合は、他の指定地域密着型通所介護の単位の介護職員とし</u></p>	

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>て従事することができるものとする。</u></p> <p><u>5 前各項の指定地域密着型通所介護の単位は、指定地域密着型通所介護であってその提供が同時に1又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。</u></p> <p><u>6 第1項第4号の機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とし、当該指定地域密着型通所介護事業所の他の職務に従事することができるものとする。</u></p> <p><u>7 第1項の生活相談員又は介護職員のうち1人以上は、常勤でなければならない。</u></p> <p><u>8 指定地域密着型通所介護事業者が第1項第3号に規定する第1号通所事業に係る指定事業者の指定を併せて受け、かつ、指定地域密着型通所介護の事業と当該第1号通所事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、市の定める当該第1号通所事業の人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p> <p><u>（管理者）</u></p> <p><u>第59条の4 指定地域密着型通所介護事業者は、指定地域密着型通所介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定地域密着型通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定地域密着型通所介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものと</u></p>	

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>する。</u></p> <p>第3節 <u>設備に関する基準</u></p> <p><u>（設備及び備品等）</u></p> <p><u>第59条の5 指定地域密着型通所介護事業所は、食堂、機能訓練室、静養室、相談室及び事務室を有するほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに指定地域密着型通所介護の提供に必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。</u></p> <p><u>2 前項に掲げる設備の基準は、次のとおりとする。</u></p> <p><u>（1） 食堂及び機能訓練室</u></p> <p><u>ア 食堂及び機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、3平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とすること。</u></p> <p><u>イ アにかかわらず、食堂及び機能訓練室は、食事の提供の際にはその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行う際にはその実施に支障がない広さを確保できる場合にあつては、同一の場所とすることができる。</u></p> <p><u>（2） 相談室 遮へい物の設置等により相談の内容が漏えいしないよう配慮されていること。</u></p>	

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>3 第1項に掲げる設備は、専ら当該指定地域密着型通所介護の事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する指定地域密着型通所介護の提供に支障がない場合は、この限りでない。</u></p> <p><u>4 前項ただし書の場合（指定地域密着型通所介護事業者が第1項に掲げる設備を利用し、夜間及び深夜に指定地域密着型通所介護以外のサービスを提供する場合に限る。）には、当該サービスの内容を当該サービスの提供の開始前に市長に届け出るものとする。</u></p> <p><u>5 指定地域密着型通所介護事業者が第59条の3第1項第3号に規定する第1号通所事業に係る指定事業者の指定を併せて受け、かつ、指定地域密着型通所介護の事業と当該第1号通所事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、市の定める当該第1号通所事業の設備に関する基準を満たすことをもって、第1項から第3項までに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p> <p style="text-align: center;"><u>第4節 運営に関する基準</u></p> <p style="text-align: center;"><u>（心身の状況等の把握）</u></p> <p><u>第59条の6 指定地域密着型通所介護事業者は、指定地域密着型通所介護の提供に当たっては、利用者に係る指定居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</u></p>	

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>（利用料等の受領）</u></p> <p><u>第59条の7 指定地域密着型通所介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定地域密着型通所介護を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定地域密着型通所介護に係る地域密着型介護サービス費用基準額から当該指定地域密着型通所介護事業者を支払われる地域密着型介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。</u></p> <p><u>2 指定地域密着型通所介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定地域密着型通所介護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定地域密着型通所介護に係る地域密着型介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。</u></p> <p><u>3 指定地域密着型通所介護事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、次の各号に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。</u></p> <p><u>（1） 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用</u></p> <p><u>（2） 指定地域密着型通所介護に通常要する時間を超える指定地域密着型通所介護であって利用者の選定に係るものの提供に伴い必要となる費用の範囲内において、通常の指定地域密着型通所介護に係る地域密着型介護サービス費用基準額を超える費用</u></p>	

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>(3) 食事の提供に要する費用</u></p> <p><u>(4) おむつ代</u></p> <p><u>(5) 前各号に掲げるもののほか、指定地域密着型通所介護の提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められる費用</u></p> <p><u>4 前項第3号に掲げる費用については、居住、滞在及び宿泊並びに食事の提供に係る利用料等に関する指針（平成17年厚生労働省告示第419号。以下「利用料等に関する指針」という。）によるものとする。</u></p> <p><u>5 指定地域密着型通所介護事業者は、第3項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。</u></p> <p><u>（指定地域密着型通所介護の基本取扱方針）</u></p> <p><u>第59条の8 指定地域密着型通所介護は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。</u></p> <p><u>2 指定地域密着型通所介護事業者は、自らその提供する指定地域密着型通所介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。</u></p>	

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>（指定地域密着型通所介護の具体的取扱方針）</u></p> <p><u>第59条の9 指定地域密着型通所介護の方針は、次に掲げるところによるものとする。</u></p> <p><u>（1） 指定地域密着型通所介護は、利用者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域住民との交流や地域活動への参加を図りつつ、利用者の心身の状況を踏まえ、妥当適切に行うものとする。</u></p> <p><u>（2） 指定地域密着型通所介護は、利用者一人一人の人格を尊重し、利用者がそれぞれの役割を持って日常生活を送ることができるよう配慮して行うものとする。</u></p> <p><u>（3） 指定地域密着型通所介護の提供に当たっては、次条第1項に規定する地域密着型通所介護計画に基づき、漫然かつ画一的にならないように、利用者の機能訓練及びその者が日常生活を営むことができるよう必要な援助を行うものとする。</u></p> <p><u>（4） 指定地域密着型通所介護従業者は、指定地域密着型通所介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。</u></p> <p><u>（5） 指定地域密着型通所介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うものとする。</u></p> <p><u>（6） 指定地域密着型通所介護事業者は、常に利用者の心身の状況を的</u></p>	

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>確に把握しつつ、相談援助等の生活指導、機能訓練その他必要なサービスを利用者の希望に沿って適切に提供する。特に、認知症（法第5条の2に規定する認知症をいう。以下同じ。）である要介護者に対しては、必要に応じ、その特性に対応したサービスの提供ができる体制を整えるものとする。</u></p> <p><u>（地域密着型通所介護計画の作成）</u></p> <p><u>第59条の10 指定地域密着型通所介護事業所の管理者は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、機能訓練等の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した地域密着型通所介護計画を作成しなければならない。</u></p> <p><u>2 地域密着型通所介護計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該居宅サービス計画の内容に沿って作成しなければならない。</u></p> <p><u>3 指定地域密着型通所介護事業所の管理者は、地域密着型通所介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。</u></p> <p><u>4 指定地域密着型通所介護事業所の管理者は、地域密着型通所介護計画を作成した際には、当該地域密着型通所介護計画を利用者に交付しなければならない。</u></p> <p><u>5 指定地域密着型通所介護従業者は、それぞれの利用者について、地域密着型通所介護計画に従ったサービスの実施状況及び目標の達成状況の</u></p>	

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>記録を行う。</u></p> <p><u>（管理者の責務）</u></p> <p><u>第59条の11 指定地域密着型通所介護事業所の管理者は、当該指定地域密着型通所介護事業所の従業者の管理及び指定地域密着型通所介護の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。</u></p> <p><u>2 指定地域密着型通所介護事業所の管理者は、当該指定地域密着型通所介護事業所の従業者にこの節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。</u></p> <p><u>（運営規定）</u></p> <p><u>第59条の12 指定地域密着型通所介護事業者は、指定地域密着型通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この節において「運営規定」という。）を定めておかなければならない。</u></p> <p><u>（1） 事業の目的及び運営の方針</u></p> <p><u>（2） 従業者の職種、員数及び職務の内容</u></p> <p><u>（3） 営業日及び営業時間</u></p> <p><u>（4） 指定地域密着型通所介護の利用定員</u></p>	

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>(5) 指定地域密着型通所介護の内容及び利用料その他の費用の額</u></p> <p><u>(6) 通常の事業の実施地域</u></p> <p><u>(7) サービス利用に当たっての留意事項</u></p> <p><u>(8) 緊急時等における対応方法</u></p> <p><u>(9) 非常災害対策</u></p> <p><u>(10) その他運営に関する重要事項</u></p> <p><u>(勤務体制の確保等)</u></p> <p><u>第59条の13 指定地域密着型通所介護事業者は、利用者に対し適切な指定地域密着型通所介護を提供できるよう、指定地域密着型通所介護事業所ごとに従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。</u></p> <p><u>2 指定地域密着型通所介護事業者は、指定地域密着型通所介護事業所ごとに、当該指定地域密着型通所介護事業所の従業者によって指定地域密着型通所介護を提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。</u></p> <p><u>3 指定地域密着型通所介護事業者は、地域密着型通所介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</u></p> <p><u>(定員の遵守)</u></p> <p><u>第59条の14 指定地域密着型通所介護事業者は、利用定員を超えて指定地</u></p>	

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>域密着型通所介護の提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</u></p> <p><u>（非常災害対策）</u></p> <p><u>第59条の15 指定地域密着型通所介護事業者は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。</u></p> <p><u>（衛生管理等）</u></p> <p><u>第59条の16 指定地域密着型通所介護事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>2 指定地域密着型通所介護事業者は、当該指定地域密着型通所介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</u></p> <p><u>（地域との連携等）</u></p> <p><u>第59条の17 指定地域密着型通所介護事業者は、指定地域密着型通所介護の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、市の職員又は指定地域密着型通所介護事業所が所在する区域を管轄する法第</u></p>	

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>115条の46第1項に規定する地域包括支援センターの職員、地域密着型通所介護について知見を有する者等により構成される協議会（以下この項において「運営推進会議」という。）を設置し、おおむね6月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。</u></p> <p><u>2 指定地域密着型通所介護事業者は、前項の報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表しなければならない。</u></p> <p><u>3 指定地域密着型通所介護事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流を図らなければならない。</u></p> <p><u>4 指定地域密着型通所介護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定地域密着型通所介護に関する利用者からの苦情に関して、市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</u></p> <p><u>5 指定地域密着型通所介護事業者は、指定地域密着型通所介護事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定地域密着型通所介護を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定地域密着型通所介護の提供を行うよう努めなければならない。</u></p> <p><u>（事故発生時の対応）</u></p>	

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>第59条の18 指定地域密着型通所介護事業者は、利用者に対する指定地域密着型通所介護の提供により事故が発生した場合は、市、当該利用者の家族、当該利用者に係る指定居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>2 指定地域密着型通所介護事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。</u></p> <p><u>3 指定地域密着型通所介護事業者は、利用者に対する指定地域密着型通所介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。</u></p> <p><u>4 指定地域密着型通所介護事業者は、第59条の5第4項の指定地域密着型通所介護以外のサービスの提供により事故が発生した場合は、第1項及び第2項の規定に準じた必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>（記録の整備）</u></p> <p><u>第59条の19 指定地域密着型通所介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。</u></p> <p><u>2 指定地域密着型通所介護事業者は、利用者に対する指定地域密着型通所介護の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存しなければならない</u></p> <p><u>（1） 地域密着型通所介護計画</u></p> <p><u>（2） 次条において準用する第20条第2項に規定する提供した具体的な</u></p>	

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>サービスの内容等の記録</u></p> <p>(3) <u>次条において準用する第28条に規定する市への通知に係る記録</u></p> <p>(4) <u>次条において準用する第38条第2項に規定する苦情の内容等の記録</u></p> <p>(5) <u>前条第2項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</u></p> <p>(6) <u>第59条の17第2項に規定する報告、評価、要望、助言等の記録</u></p> <p><u>(準用)</u></p> <p><u>第59条の20 第9条から第13条まで、第15条から第18条まで、第20条、第22条、第28条、第34条から第38条まで、第41条及び第53条の規定は、指定地域密着型通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第59条の12に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「地域密着型通所介護従業者」と、第34条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「地域密着型通所介護従業者」と読み替えるものとする。</u></p> <p><u>第5節 指定療養通所介護の事業の基本方針並びに人員、設備及び運営に関する基準</u></p> <p><u>第1款 この節の趣旨及び基本方針</u></p>	

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>（この節の趣旨）</u></p> <p><u>第59条の21 第1節から第4節までの規定にかかわらず、指定療養通所介護（指定地域密着型通所介護であって、難病等を有する重度要介護者又はがん末期の者であって、サービス提供に当たり常時看護師による観察が必要なものを対象者とし、第59条の31に規定する療養通所介護計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うものをいう。以下同じ。）の事業の基本方針並びに人員、設備及び運営に関する基準については、この節に定めるところによる。</u></p> <p><u>（基本方針）</u></p> <p><u>第59条の22 指定療養通所介護の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう生活機能の維持又は向上を目指し、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものでなければならない。</u></p> <p><u>2 指定療養通所介護の事業を行う者（以下「指定療養通所介護事業者」という。）は、指定療養通所介護の提供に当たっては、利用者の主治の医師及び当該利用者の利用している訪問看護事業者（指定訪問看護事業者又は健康保険法（大正11年法律第70号）第88条第1項に規定する指定訪問看護事業者をいう。以下この節において同じ。）等との密接な連携</u></p>	

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>に努めなければならない。</u></p> <p>第2款 <u>人員に関する基準</u></p> <p><u>（従業者の員数）</u></p> <p><u>第59条の23 指定療養通所介護事業者が当該事業を行う事業所（以下「指定療養通所介護事業所」という。）ごとに置くべき指定療養通所介護の提供に当たる看護職員又は介護職員（以下この節において「療養通所介護従業者」という。）の員数は、利用者の数が1.5に対し、提供時間帯を通じて専ら当該指定療養通所介護の提供に当たる療養通所介護従業者が1以上確保されるために必要と認められる数以上とする。</u></p> <p><u>2 前項の療養通所介護従業者のうち1人以上は、常勤の看護師であって専ら指定療養通所介護の職務に従事する者でなければならない。</u></p> <p><u>（管理者）</u></p> <p><u>第59条の24 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かななければならない。ただし、指定療養通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定療養通所介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</u></p> <p><u>2 指定療養通所介護事業所の管理者は、看護師でなければならない。</u></p>	

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>3 指定療養通所介護事業所の管理者は、適切な指定療養通所介護を行うために必要な知識及び技能を有する者でなければならない。</u></p> <p style="text-align: center;">第3款 設備に関する基準</p> <p style="text-align: center;">（利用定員）</p> <p><u>第59条の25 指定療養通所介護事業所は、その利用定員（当該指定療養通所介護事業所において同時に指定療養通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この節において同じ。）を9人以下とする。</u></p> <p style="text-align: center;">（設備及び備品等）</p> <p><u>第59条の26 指定療養通所介護事業所は、指定療養通所介護を行うのにふさわしい専用の部屋を有するほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに指定療養通所介護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。</u></p> <p><u>2 前項に掲げる専用の部屋の面積は、6.4平方メートルに利用定員を乗じた面積以上とする。</u></p> <p><u>3 第1項に掲げる設備は、専ら当該指定療養通所介護の事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する指定療養通所介護の提供に支障がない場合は、この限りでない。</u></p>	

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>4 前項ただし書の場合（指定療養通所介護事業者が第1項に掲げる設備を利用し、夜間及び深夜に療養通所介護以外のサービスを提供する場合に限る。）には、当該サービスの内容を当該サービスの提供の開始前に市長に届け出るものとする。</u></p> <p style="text-align: center;"><u>第4款 運営に関する基準</u></p> <p style="text-align: center;"><u>（内容及び手続の説明及び同意）</u></p> <p><u>第59条の27 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第59条の34に規定する運営規程の概要、療養通所介護従業者の勤務の体制、第59条の32第1項に規定する利用者ごとに定めた緊急時等の対応策、主治の医師及び第59条の35第1項に規定する緊急時対応医療機関との連絡体制並びにその他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。</u></p> <p><u>2 第9条第2項から第6項までの規定は、前項の規定による文書の交付について準用する。</u></p> <p style="text-align: center;"><u>（心身の状況等の把握）</u></p> <p><u>第59条の28 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護の提供に当たっては、利用者に係る指定居宅介護支援事業者が開催するサービス担当</u></p>	

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</u></p> <p><u>2 指定療養通所介護事業者は、体調の変化等に応じた適切なサービスを提供できるよう、特に利用者の主治の医師及び当該利用者が利用する訪問看護事業者等との密接な連携を図り、利用者の心身の状況等の把握に努めなければならない。</u></p> <p><u>（指定居宅介護支援事業者等との連携）</u></p> <p><u>第59条の29 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護を提供するに当たっては、指定居宅介護支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</u></p> <p><u>2 指定療養通所介護事業者は、利用者に対する指定療養通所介護の提供の適否について、主治の医師を含めたサービス担当者会議において検討するため、当該利用者に係る指定居宅介護支援事業に対して必要な情報を提供するように努めなければならない。</u></p> <p><u>3 指定療養通所介護事業者は、利用者に係る指定居宅介護支援事業者に対して、居宅サービス計画の作成及び変更等に必要な情報を提供するように努めなければならない。</u></p> <p><u>4 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る指定居宅介護支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サー</u></p>	

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>ビス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</u></p> <p><u>（指定療養通所介護の具体的取扱方針）</u></p> <p><u>第59条の30 指定療養通所介護の方針は、次に掲げるところによるものとする。</u></p> <p><u>（1） 指定療養通所介護の提供に当たっては、次条第1項に規定する療養通所介護計画に基づき、利用者の機能訓練及びその者が日常生活を営むことができるよう必要な援助を行うものとする。</u></p> <p><u>（2） 療養通所介護従業者は、指定療養通所介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。</u></p> <p><u>（3） 指定療養通所介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うものとする。</u></p> <p><u>（4） 指定療養通所介護事業者は、利用者の体調の変化等に応じた適切なサービスを提供できるよう、利用者の主治の医師や当該利用者の利用する訪問看護事業者等との密接な連携を図り、サービスの提供方法及び手順等についての情報の共有を十分に図るものとする。</u></p> <p><u>（5） 指定療養通所介護事業者は、常に利用者の心身の状況を的確に把握しつつ、相談援助等の生活指導、機能訓練その他必要なサービスを利用者の希望に沿って適切に提供するものとする。</u></p>	

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>（療養通所介護計画の作成）</u></p> <p><u>第59条の31 指定療養通所介護事業所の管理者は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、機能訓練等の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した療養通所介護計画を作成しなければならない。</u></p> <p><u>2 療養通所介護計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該居宅サービス計画の内容に沿って作成しなければならない。</u></p> <p><u>3 療養通所介護計画は、既に訪問看護計画書（指定居宅サービス等基準第70条第1項に規定する訪問看護計画書又は指定訪問看護の事業の人員及び運営に関する基準（平成12年厚生省令第80号）第17条第1項に規定する訪問看護計画書をいう。以下この節において同じ。）が作成されている場合は、当該訪問看護計画書の内容との整合を図りつつ、作成しなければならない。</u></p> <p><u>4 指定療養通所介護事業所の管理者は、療養通所介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。</u></p> <p><u>5 指定療養通所介護事業所の管理者は、療養通所介護計画を作成した際には、当該療養通所介護計画を利用者に交付しなければならない。</u></p> <p><u>6 療養通所介護従業者は、それぞれの利用者について、療養通所介護計画に従ったサービスの実施状況及び目標の達成状況の記録を行う。</u></p>	

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>（緊急時等の対応）</u></p> <p><u>第59条の32 指定療養通所介護事業者は、現に指定療養通所介護の提供を行っているときに利用者の病状の急変が生じた場合等に備え、主治の医師とともに、その場合の対応策（以下この節において「緊急時等の対応策」という。）について利用者ごとに検討し、緊急時等の対応策をあらかじめ定めておかなければならない。</u></p> <p><u>2 指定療養通所介護事業者は、緊急時等の対応策について、利用者及びその家族に対して十分に説明し、利用者及びその家族が安心してサービスを利用できるよう配慮しなければならない。</u></p> <p><u>3 療養通所介護従業者は、現に指定療養通所介護の提供を行っているときに利用者の病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、緊急時等の対応策に基づき、速やかに主治の医師又は第59条の35第1項に規定する緊急時対応医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>4 指定療養通所介護事業者は、利用者の主治の医師と密接な連携をとりながら、利用者の状態の変化に応じて緊急時等の対応策の変更を行うものとする。</u></p> <p><u>5 第1項及び第2項の規定は、前項に規定する緊急時等の対応策の変更について準用する。</u></p>	

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>（管理者の責務）</u></p> <p><u>第59条の33 指定療養通所介護事業所の管理者は、当該指定療養通所介護事業所の従業者の管理及び指定療養通所介護の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。</u></p> <p><u>2 指定療養通所介護事業所の管理者は、利用者の体調の変化等に応じた適切なサービスを提供できるよう、利用者の主治の医師や当該利用者が利用する訪問看護事業者等との密接な連携を図り、サービスの提供方法及び手順等についての情報の共有を十分に行わなければならない。</u></p> <p><u>3 指定療養通所介護事業所の管理者は、指定療養通所介護の提供に適切な環境を整備しなければならない。</u></p> <p><u>4 指定療養通所介護事業所の管理者は、指定療養通所介護の利用者個々の療養通所介護計画の作成に関し、必要な指導及び管理を行わなければならない。</u></p> <p><u>5 指定療養通所介護事業所の管理者は、当該指定療養通所介護事業所の従業者にこの款の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。</u></p> <p><u>（運営規程）</u></p> <p><u>第59条の34 指定療養通所介護事業者は、指定療養通所介護事業所ごとに次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下この節において「運営規定」という。）を定めておかななければならない。</u></p>	

改正案（新）	現行（旧）
<p>(1) <u>事業の目的及び運営の方針</u></p> <p>(2) <u>従業者の職種、員数及び職務の内容</u></p> <p>(3) <u>営業日及び営業時間</u></p> <p>(4) <u>指定療養通所介護の利用定員</u></p> <p>(5) <u>指定療養通所介護の内容及び利用料その他の費用の額</u></p> <p>(6) <u>通常の事業の実施地域</u></p> <p>(7) <u>サービス利用に当たっての留意事項</u></p> <p>(8) <u>非常災害対策</u></p> <p>(9) <u>その他運営に関する重要事項</u></p> <p><u>(緊急時対応医療機関)</u></p> <p><u>第59条の35 指定療養通所介護事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、緊急時対応医療機関を定めておかなければならない。</u></p> <p><u>2 緊急時対応医療機関は、指定療養通所介護事業所と同一の敷地内に存し、又は隣接し、若しくは近接していなければならない。</u></p> <p><u>3 指定療養通所介護事業者は、緊急時において円滑な協力を得るため、当該緊急時対応医療機関との間であらかじめ必要な事項を取り決めておかなければならない。</u></p>	

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>（安全・サービス提供管理委員会の設置）</u></p> <p><u>第59条の36 指定療養通所介護事業者は、安全かつ適切なサービスの提供を確保するため、地域の医療関係団体に属する者、地域の保健、医療又は福祉の分野を専門とする者その他指定療養通所介護の安全かつ適切なサービスの提供を確保するために必要と認められる者から構成される安全・サービス提供管理委員会（次項において「委員会」という。）を設置しなければならない。</u></p> <p><u>2 指定療養通所介護事業者は、おおむね6月に1回以上委員会を開催することとし、事故事例等、安全管理に必要なデータの収集を行うとともに、当該データ等を踏まえ、指定療養通所介護事業所における安全かつ適切なサービスの提供を確保するための方策の検討を行い、当該検討の結果についての記録を作成しなければならない。</u></p> <p><u>3 指定療養通所介護事業者は、前項の検討の結果を踏まえ、必要に応じて対策を講じなければならない。</u></p> <p><u>（記録の整備）</u></p> <p><u>第59条の37 指定療養通所介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</u></p> <p><u>2 指定療養通所介護事業者は、利用者に対する指定療養通所介護の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存</u></p>	



改正案（新）	現行（旧）
<p><u>者」とあるのは「療養通所介護従業者」と、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「療養通所介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「12月」と、同条第3項中「当たっては」とあるのは「当たっては、利用者の状態に応じて」と、第59条の18第4項中「第59条の5第4項」とあるのは「第59条の26第4項」と読み替えるものとする。</u></p> <p>第60条 指定地域密着型サービスに該当する認知症対応型通所介護（以下「指定認知症対応型通所介護」という。）の事業は、要介護状態となった場合においても、認知症である利用者（認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。以下同じ。）が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう<u>生活機能の維持又は向上を目指し</u>、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものでなければならない。</p> <p>（設備及び備品等）</p> <p>第63条 （略）</p> <p>2・3 （略）</p> <p><u>4 前項ただし書の場合（単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業者が第1項に掲げる設備を利用し、夜間及び深夜に単独型・併設型指定</u></p>	<p>第60条 指定地域密着型サービスに該当する認知症対応型通所介護（以下「指定認知症対応型通所介護」という。）の事業は、要介護状態となった場合においても、認知症<u>（法第5条の2に規定する認知症をいう。以下同じ。）</u>である利用者（認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。以下同じ。）が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものでなければならない。</p> <p>（設備及び備品等）</p> <p>第63条 （略）</p> <p>2・3 （略）</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>認知症対応型通所介護以外のサービスを提供する場合に限る。）には、当該サービスの内容を当該サービスの提供の開始前に市長に届け出るものとする。</u></p> <p>5 単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業者が単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の事業と単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定地域密着型介護予防サービス基準第7条第1項から第3項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、<u>第1項から第3項までに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p> <p>（利用定員等）</p> <p>第65条 共用型指定認知症対応型通所介護事業所の利用定員（当該共用型指定認知症対応型通所介護事業所において同時に共用型指定認知症対応型通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。）は、<u>指定認知症対応型共同生活介護事業所又は指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所においては共同生活住居（法第8条第20項又は法第8条の2第15項に規定する共同生活を営むべき住居をいう。）ごとに、指定地域密着型特定施設又は指定地域密着型介護老人福祉施設においては施設ごとに1日当たり3人以下とする。</u></p> <p>2 共用型指定認知症対応型通所介護事業者は、指定居宅サービス（法第41条第1項に規定する指定居宅サービスをいう。<u>以下同じ。</u>）、指定地</p>	<p>4 単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業者が単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の事業と単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定地域密着型介護予防サービス基準第7条第1項から第3項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、<u>前3項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p> <p>（利用定員等）</p> <p>第65条 共用型指定認知症対応型通所介護事業所の利用定員（当該共用型指定認知症対応型通所介護事業所において同時に共用型指定認知症対応型通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。）は、<u>指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設又は指定地域密着型介護老人福祉施設ごとに1日当たり3人以下とする。</u></p> <p>2 共用型指定認知症対応型通所介護事業者は、指定居宅サービス（法第41条第1項に規定する指定居宅サービスをいう。）、指定地域密着型サ</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>域密着型サービス、指定居宅介護支援（法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援をいう。）、指定介護予防サービス（法第53条第1項に規定する指定介護予防サービスをいう。<u>以下同じ。</u>）、指定地域密着型介護予防サービス（法第54条の2第1項に規定する指定地域密着型介護予防サービスをいう。<u>以下同じ。</u>）若しくは指定介護予防支援（法第58条第1項に規定する指定介護予防支援をいう。）の事業又は介護保険施設（<u>法第8条第25項に規定する介護保険施設をいう。以下同じ。</u>）若しくは指定介護療養型医療施設の運営（第82条第7項において「指定居宅サービス事業等」という。）について3年以上の経験を有する者でなければならない。</p>	<p>サービス、指定居宅介護支援（法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援をいう。）、指定介護予防サービス（法第53条第1項に規定する指定介護予防サービスをいう。）、指定地域密着型介護予防サービス（法第54条の2第1項に規定する指定地域密着型介護予防サービスをいう。）若しくは指定介護予防支援（法第58条第1項に規定する指定介護予防支援をいう。）の事業又は介護保険施設若しくは指定介護療養型医療施設の運営（第82条第7項において「指定居宅サービス事業等」という。）について3年以上の経験を有する者でなければならない。</p> <p><u>（心身の状況等の把握）</u></p> <p><u>第67条 指定認知症対応型通所介護事業者（単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業者及び共用型指定認知症対応型通所介護事業者をいう。以下同じ。）は、指定認知症対応型通所介護の提供に当たっては、利用者に係る指定居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</u></p> <p><u>（利用料等の受領）</u></p> <p><u>第68条 指定認知症対応型通所介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定認知症対応型通所介護を提供した際には、その利用者から利</u></p>

改正案（新）	現行（旧）
	<p><u>用料の一部として、当該指定認知症対応型通所介護に係る地域密着型介護サービス費用基準額から当該指定認知症対応型通所介護事業者を支払われる地域密着型介護サービス費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。</u></p> <p><u>2 指定認知症対応型通所介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定認知症対応型通所介護を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定認知症対応型通所介護に係る地域密着型介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。</u></p> <p><u>3 指定認知症対応型通所介護事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。</u></p> <p><u>(1) 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用</u></p> <p><u>(2) 指定認知症対応型通所介護に通常要する時間を超える指定認知症対応型通所介護であって利用者の選定に係るものの提供に伴い必要となる費用の範囲内において、通常の指定認知症対応型通所介護に係る地域密着型介護サービス費用基準額を超える費用</u></p> <p><u>(3) 食事の提供に要する費用</u></p> <p><u>(4) おむつ代</u></p> <p><u>(5) 前各号に掲げるもののほか、指定認知症対応型通所介護の提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるも</u></p>

改正案（新）	現行（旧）
<p data-bbox="152 786 472 818"><u>第67条及び第68条</u> 削除</p> <p data-bbox="197 898 763 930">（指定認知症対応型通所介護の基本取扱方針）</p> <p data-bbox="152 962 338 994">第69条（略）</p> <p data-bbox="159 1034 1106 1201">2 指定認知症対応型通所介護事業者（<u>単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業者及び共用型指定認知症対応型通所介護事業者をいう。</u>以下同じ。）は、自らその提供する指定認知症対応型通所介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。</p> <p data-bbox="152 1353 331 1385">第72条 削除</p>	<p data-bbox="1182 268 2078 339"><u>のに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められる費用</u></p> <p data-bbox="1137 379 2078 499">4 <u>前項第3号に掲げる費用については、居住、滞在及び宿泊並びに食事の提供に係る利用料等に関する指針（平成17年厚生労働省告示第419号。以下「利用料等に関する指針」という。）によるものとする。</u></p> <p data-bbox="1137 539 2078 707">5 <u>指定認知症対応型通所介護事業者は、第3項各号に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。</u></p> <p data-bbox="1182 898 1742 930">（指定認知症対応型通所介護の基本取扱方針）</p> <p data-bbox="1137 962 1317 994">第69条（略）</p> <p data-bbox="1137 1034 2078 1153">2 指定認知症対応型通所介護事業者は、自らその提供する指定認知症対応型通所介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。</p> <p data-bbox="1182 1281 1384 1313"><u>（管理者の責務）</u></p> <p data-bbox="1137 1353 2078 1385">第72条 <u>指定認知症対応型通所介護事業所の管理者は、指定認知症対応型</u></p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>（運営規程）</p> <p>第73条 指定認知症対応型通所介護事業者は、指定認知症対応型通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>（1）～（3） （略）</p> <p>（4） 指定認知症対応型通所介護の利用定員（第61条第4項又は第65条第1項の利用定員をいう。）</p> <p>（5）～（10） （略）</p>	<p><u>通所介護事業所の従業者の管理及び指定認知症対応型通所介護の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。</u></p> <p>2 <u>指定認知症対応型通所介護事業所の管理者は、当該指定認知症対応型通所介護事業所の従業者にこの節の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。</u></p> <p>（運営規程）</p> <p>第73条 指定認知症対応型通所介護事業者は、指定認知症対応型通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>（1）～（3） （略）</p> <p>（4） 指定認知症対応型通所介護の利用定員（第61条第4項又は第65条第1項の利用定員をいう。<u>第75条において同じ。</u>）</p> <p>（5）～（10） （略）</p> <p><u>（勤務体制の確保等）</u></p> <p><u>第74条 指定認知症対応型通所介護事業者は、利用者に対し適切な指定認知症対応型通所介護を提供できるよう、指定認知症対応型通所介護事業所ごとに従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。</u></p>

改正案（新）	現行（旧）
	<p data-bbox="1131 264 2080 435"><u>2 指定認知症対応型通所介護事業者は、指定認知症対応型通所介護事業所ごとに、当該指定認知症対応型通所介護事業所の従業者によって指定認知症対応型通所介護を提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。</u></p> <p data-bbox="1131 469 2080 544"><u>3 指定認知症対応型通所介護事業者は、認知症対応型通所介護従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。</u></p> <p data-bbox="1173 628 1357 655"><u>（定員の遵守）</u></p> <p data-bbox="1131 695 2080 815"><u>第75条 指定認知症対応型通所介護事業者は、利用定員を超えて指定認知症対応型通所介護の提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</u></p> <p data-bbox="1173 900 1379 927"><u>（非常災害対策）</u></p> <p data-bbox="1131 967 2080 1134"><u>第76条 指定認知症対応型通所介護事業者は、非常災害に関する具体的な計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携の体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難訓練、救出訓練その他必要な訓練を行わなければならない。</u></p> <p data-bbox="1173 1219 1357 1246"><u>（衛生管理等）</u></p> <p data-bbox="1131 1286 2080 1358"><u>第77条 指定認知症対応型通所介護事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又</u></p>

改 正 案 （新）	現 行 （旧）
<p data-bbox="152 1011 526 1043"><u>第74条から第78条まで 削除</u></p> <p data-bbox="203 1125 365 1157">（記録の整備）</p> <p data-bbox="152 1193 338 1225">第79条 （略）</p> <p data-bbox="159 1262 1104 1382">2 指定認知症対応型通所介護事業者は、利用者に対する指定認知症対応型通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該提供の完結の日から2年間保存しなければならない。</p>	<p data-bbox="1160 264 1753 296"><u>は衛生上必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p data-bbox="1133 333 2085 453">2 <u>指定認知症対応型通所介護事業者は、当該指定認知症対応型通所介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</u></p> <p data-bbox="1171 536 1413 568"><u>（地域との連携等）</u></p> <p data-bbox="1133 604 2085 724">第78条 <u>指定認知症対応型通所介護事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等と連携し、又は協力することその他の地域との交流を図らなければならない。</u></p> <p data-bbox="1133 761 2085 928">2 <u>指定認知症対応型通所介護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定認知症対応型通所介護に関する利用者からの苦情に関して市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</u></p> <p data-bbox="1171 1125 1344 1157">（記録の整備）</p> <p data-bbox="1133 1193 1319 1225">第79条 （略）</p> <p data-bbox="1133 1262 2085 1382">2 指定認知症対応型通所介護事業者は、利用者に対する指定認知症対応型通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該提供の完結の日から2年間保存しなければならない。</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 次条において準用する<u>第59条の18第2項</u>に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(6) 次条において準用する<u>第59条の17第2項</u>に規定する報告、評価、<u>要望、助言等の記録</u></p> <p>(準用)</p> <p>第80条 第9条から第13条まで、第15条から第18条まで、第20条、第22条、第28条、第34条から第38条まで、第41条、<u>第53条、第59条の6、第59条の7、第59条の11及び第59条の13から第59条の18までの規定は</u>、指定認知症対応型通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「<u>第31条に規定する運営規程</u>」とあるのは「<u>第73条に規定する重要事項に関する規程</u>」と、「<u>定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者</u>」とあるのは「<u>認知症対応型通所介護従業者</u>」と、第34条中「<u>定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者</u>」とあるのは「<u>認知症対応型通所介護従業者</u>」と、<u>第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者</u>」とあるのは「<u>認知症対応型通所介護について知見を有する者</u>」と、<u>第59条の18第4項中「第59条の5第4項</u>」とあるのは「<u>第63条第4項</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>(従業者の員数等)</p> <p>第82条 (略)</p>	<p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 次条において準用する<u>第40条第2項</u>に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(準用)</p> <p>第80条 第9条から第13条まで、第15条から第18条まで、第20条、第22条、第28条、第34条から第38条まで、<u>第40条、第41条及び第53条の規定は</u>、指定認知症対応型通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「<u>第31条に規定する運営規程</u>」とあるのは「<u>第73条に規定する重要事項に関する規程</u>」と、「<u>定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者</u>」とあるのは「<u>認知症対応型通所介護従業者</u>」と、第34条中「<u>定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者</u>」とあるのは「<u>認知症対応型通所介護従業者</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>(従業者の員数等)</p> <p>第82条 (略)</p>

改正案（新）	現行（旧）						
<p>2～5 （略）</p> <p>6 次の表の左欄に掲げる場合において、前各項に定める人員に関する基準を満たす小規模多機能型居宅介護従業者を置くほか、<u>同表の中欄</u>に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従業者を置いているときは、<u>同表の右欄に掲げる当該小規模多機能型居宅介護従業者は、同表の中欄に掲げる施設等の業務に従事することができる。</u></p> <table border="1" data-bbox="159 624 1088 1362"> <tr> <td data-bbox="159 624 506 1086">当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合</td> <td data-bbox="506 624 853 1086">指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設、指定地域密着型介護老人福祉施設又は指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）</td> <td data-bbox="853 624 1088 1086">介護職員</td> </tr> <tr> <td data-bbox="159 1086 506 1362">当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の同一敷地内に中欄に掲げる施設等のいずれかがある場合</td> <td data-bbox="506 1086 853 1362">前項中欄に掲げる施設等、指定居宅サービスの事業を行う事業所、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、指定地域密着型通所介護事業</td> <td data-bbox="853 1086 1088 1362">看護師又は准看護師</td> </tr> </table>	当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合	指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設、指定地域密着型介護老人福祉施設又は指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）	介護職員	当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の同一敷地内に中欄に掲げる施設等のいずれかがある場合	前項中欄に掲げる施設等、指定居宅サービスの事業を行う事業所、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、指定地域密着型通所介護事業	看護師又は准看護師	<p>2～5 （略）</p> <p>6 <u>指定小規模多機能型居宅介護事業所に次の各号のいずれかに掲げる施設等が併設されている場合</u>において、前各項に定める人員に関する基準を満たす小規模多機能型居宅介護従業者を置くほか、<u>当該各号に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従業者を置いているときは、当該小規模多機能型居宅介護従業者は、当該各号に掲げる施設等の業務に従事することができる。</u></p>
当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合	指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設、指定地域密着型介護老人福祉施設又は指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）	介護職員					
当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の同一敷地内に中欄に掲げる施設等のいずれかがある場合	前項中欄に掲げる施設等、指定居宅サービスの事業を行う事業所、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、指定地域密着型通所介護事業	看護師又は准看護師					

改正案（新）	現行（旧）			
<table border="1" data-bbox="159 256 1088 443"> <tr> <td data-bbox="159 256 506 443"></td> <td data-bbox="506 256 853 443">所、指定認知症対応型通所介護事業所、指定介護老人福祉施設又は介護老人保健施設</td> <td data-bbox="853 256 1088 443"></td> </tr> </table> <p data-bbox="159 831 1104 1366">7 第1項の規定にかかわらず、サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所（指定小規模多機能型居宅介護事業所であって、指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について3年以上の経験を有する指定小規模多機能型居宅介護事業者又は<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業者</u>により設置される当該指定小規模多機能型居宅介護事業所以外の指定小規模多機能型居宅介護事業所又は<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>であって当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に対して指定小規模多機能型居宅介護の提供に係る支援を行うもの（以下「本体事業所」という。）との密接な連携の下に運営されるものをいう。以下同じ。）に置くべき訪問サービスの提供に当たる小規模多機能型居宅介護従業者については、本体事業所の職員により当該サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の処遇が適切に行わ</p>		所、指定認知症対応型通所介護事業所、指定介護老人福祉施設又は介護老人保健施設		<p data-bbox="1160 475 2078 799"> <u>(1) 指定認知症対応型共同生活介護事業所</u>  <u>(2) 指定地域密着型特定施設</u>  <u>(3) 指定地域密着型介護老人福祉施設</u>  <u>(4) 指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）</u> </p> <p data-bbox="1160 831 2078 1366">7 第1項の規定にかかわらず、サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所（指定小規模多機能型居宅介護事業所であって、指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について3年以上の経験を有する指定小規模多機能型居宅介護事業者又は<u>指定複合型サービス事業者</u>により設置される当該指定小規模多機能型居宅介護事業所以外の指定小規模多機能型居宅介護事業所又は<u>指定複合型サービス事業所</u>であって当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に対して指定小規模多機能型居宅介護の提供に係る支援を行うもの（以下「本体事業所」という。）との密接な連携の下に運営されるものをいう。以下同じ。）に置くべき訪問サービスの提供に当たる小規模多機能型居宅介護従業者については、本体事業所の職員により当該サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の処遇が適切に行われると認められるときは、</p>
	所、指定認知症対応型通所介護事業所、指定介護老人福祉施設又は介護老人保健施設			

改正案（新）	現行（旧）
<p>れると認められるときは、1人以上とすることができる。</p> <p>8 第1項の規定にかかわらず、サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所については、夜間及び深夜の時間帯を通じて本体事業所において宿直勤務を行う小規模多機能型居宅介護従業者又は看護小規模多機能型居宅介護従業者（第191条第1項に規定する看護小規模多機能型居宅介護従業者をいう。）により当該サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の処遇が適切に行われると認められるときは、夜間及び深夜の時間帯を通じて宿直勤務を行う小規模多機能型居宅介護従業者を置かないことができる。</p> <p>9 （略）</p> <p>10 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、登録者に係る居宅サービス計画及び小規模多機能型居宅介護計画の作成に専ら従事する介護支援専門員を置かなければならない。ただし、当該介護支援専門員は、利用者の処遇に支障がない場合は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の他の業務に従事し、又は当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に併設する第6項の表に掲げる施設等の業務に従事することができる。</p> <p>11～13 （略）</p> <p>（管理者）</p> <p>第83条 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定小規模多機能型居宅介護事業所の管理上支障が</p>	<p>1人以上とすることができる。</p> <p>8 第1項の規定にかかわらず、サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所については、夜間及び深夜の時間帯を通じて本体事業所において宿直勤務を行う小規模多機能型居宅介護従業者又は複合型サービス従業者（第191条第1項に規定する複合型サービス従業者をいう。）により当該サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の処遇が適切に行われると認められるときは、夜間及び深夜の時間帯を通じて宿直勤務を行う小規模多機能型居宅介護従業者を置かないことができる。</p> <p>9 （略）</p> <p>10 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、登録者に係る居宅サービス計画及び小規模多機能型居宅介護計画の作成に専ら従事する介護支援専門員を置かなければならない。ただし、当該介護支援専門員は、利用者の処遇に支障がない場合は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の他の業務に従事し、又は当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に併設する第6項各号に掲げる施設等の業務に従事することができる。</p> <p>11～13 （略）</p> <p>（管理者）</p> <p>第83条 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定小規模多機能型居宅介護事業所の管理上支障が</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>ない場合は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の他の業務に従事し、又は当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に併設する<u>前条第6項の表の当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合の項の中欄</u>に掲げる施設等の業務若しくは同一敷地内の指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の業務（当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者が、指定夜間対応型訪問介護事業者、指定訪問介護事業者又は指定訪問看護事業者の指定を併せて受け、一体的な運営を行っている場合には、これらの事業に係る業務を含む。）<u>若しくは法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業（同項第1号ニに規定する第1号介護予防支援事業を除く。）</u>に従事することができる。</p> <p>2 （略）</p> <p>3 前2項の管理者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター（老人福祉法第20条の2の2に規定する老人デイサービスセンターをいう。以下同じ。）、介護老人保健施設、指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所（<u>第193条に規定する指定複合型サービス事業所をいう。次条において同じ。</u>）等の従業者又は訪問介護員等（介護福祉士又は法第8条第2項に規定する政令で定める者をいう。次条、第111条第2項、第112条、第192条第2項及び第193条において同じ。）として3年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であって、別に厚生労働大臣が定める研修を修了しているものでなければならない。</p>	<p>ない場合は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の他の業務に従事し、又は当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に併設する<u>前条第6項各号に掲げる施設等の業務若しくは同一敷地内の指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の業務</u>（当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者が、指定夜間対応型訪問介護事業者、指定訪問介護事業者又は指定訪問看護事業者の指定を併せて受け、一体的な運営を行っている場合には、これらの事業に係る業務を含む。）に従事することができる。</p> <p>2 （略）</p> <p>3 前2項の管理者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター（老人福祉法第20条の2の2に規定する老人デイサービスセンターをいう。以下同じ。）、介護老人保健施設、指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所等の従業者又は訪問介護員等（介護福祉士又は法第8条第2項に規定する政令で定める者をいう。次条、第111条第2項、第112条、第192条第2項及び第193条において同じ。）として3年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であって、別に厚生労働大臣が定める研修を修了しているものでなければならない。</p>

改正案（新）	現行（旧）								
<p>（登録定員及び利用定員）</p> <p>第85条 指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員（登録者の数（当該指定小規模多機能型居宅介護事業者が指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定小規模多機能型居宅介護の事業と指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、登録者の数及び指定地域密着型介護予防サービス基準第44条第1項に規定する登録者の数の合計数）の上限をいう。以下この章において同じ。）は、<u>29人</u>（サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、18人）以下とする。</p> <p>2 指定小規模多機能型居宅介護事業所は、次の各号に掲げるサービスの利用定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所におけるサービスごとの1日当たりの利用者の数の上限をいう。以下この章において同じ。）を、当該各号に定める範囲内において定めるものとする。</p> <p>（1） 通いサービス 登録定員の2分の1から15人（<u>登録定員が25人を超える指定小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、登録定員に応じて、次の表に定める利用定員、サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、12人）まで</u></p>	<p>（登録定員及び利用定員）</p> <p>第85条 指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員（登録者の数（当該指定小規模多機能型居宅介護事業者が指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定小規模多機能型居宅介護の事業と指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、登録者の数及び指定地域密着型介護予防サービス基準第44条第1項に規定する登録者の数の合計数）の上限をいう。以下この章において同じ。）は、<u>25人</u>（サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、18人）以下とする。</p> <p>2 指定小規模多機能型居宅介護事業所は、次の各号に掲げるサービスの利用定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所におけるサービスごとの1日当たりの利用者の数の上限をいう。以下この章において同じ。）を、当該各号に定める範囲内において定めるものとする。</p> <p>（1） 通いサービス 登録定員の2分の1から15人（サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、12人）まで</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="159 1171 521 1219">登録定員</th> <th data-bbox="521 1171 887 1219">利用定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="159 1219 521 1267">26人又は27人</td> <td data-bbox="521 1219 887 1267">16人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="159 1267 521 1315">28人</td> <td data-bbox="521 1267 887 1315">17人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="159 1315 521 1359">29人</td> <td data-bbox="521 1315 887 1359">18人</td> </tr> </tbody> </table>	登録定員	利用定員	26人又は27人	16人	28人	17人	29人	18人	
登録定員	利用定員								
26人又は27人	16人								
28人	17人								
29人	18人								

改正案（新）	現行（旧）
<p data-bbox="185 263 338 293">(2) (略)</p> <p data-bbox="199 375 479 405">(心身の状況等の把握)</p> <p data-bbox="152 443 1104 887">第87条 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、介護支援専門員（第82条第12項の規定により介護支援専門員を配置していないサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、本体事業所の介護支援専門員。以下この条及び第93条において同じ。）が開催するサービス担当者会議（介護支援専門員が居宅サービス計画の作成のために居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等（<u>法第8条第24項に規定する指定居宅サービス等をいう。以下同じ。</u>）の担当者を招集して行う会議をいう。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p data-bbox="199 970 790 1000">(指定小規模多機能型居宅介護の基本取扱方針)</p> <p data-bbox="152 1038 338 1069">第91条 (略)</p> <p data-bbox="152 1107 1104 1225">2 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、自らその提供する指定小規模多機能型居宅介護の質の評価を<u>行い</u>、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。</p>	<p data-bbox="1158 263 1310 293">(2) (略)</p> <p data-bbox="1171 375 1451 405">(心身の状況等の把握)</p> <p data-bbox="1124 443 2076 842">第87条 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、介護支援専門員（第82条第12項の規定により介護支援専門員を配置していないサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、本体事業所の介護支援専門員。以下この条及び第93条において同じ。）が開催するサービス担当者会議（介護支援専門員が居宅サービス計画の作成のために居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等の担当者を招集して行う会議をいう。）等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p data-bbox="1171 970 1762 1000">(指定小規模多機能型居宅介護の基本取扱方針)</p> <p data-bbox="1124 1038 1310 1069">第91条 (略)</p> <p data-bbox="1124 1107 2076 1273">2 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、自らその提供する指定小規模多機能型居宅介護の質の評価を<u>行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて</u>、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。</p> <p data-bbox="1171 1356 1406 1386"><u>(地域との連携等)</u></p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>第105条 削除</p>	<p>第105条 <u>指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、市の職員（市の区域内に指定小規模多機能型居宅介護事業所が所在する場合に限る。）又は当該指定小規模多機能型居宅介護事業所が所在する区域を管轄する法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センターの職員、小規模多機能型居宅介護について知見を有する者等により構成される協議会（以下この項において「運営推進会議」という。）を設置し、おおむね2月に1回以上、運営推進会議に対し通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。</u></p> <p>2 <u>指定小規模多機能型居宅介護事業者は、前項の報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表しなければならない。</u></p> <p>3 <u>指定小規模多機能型居宅介護事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等と連携し、又は協力することその他の地域との交流を図らなければならない。</u></p> <p>4 <u>指定小規模多機能型居宅介護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定小規模多機能型居宅介護に関する利用者からの苦情に関して、市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</u></p> <p>5 <u>指定小規模多機能型居宅介護事業者は、指定小規模多機能型居宅介護事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定小規</u></p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>（居住機能を担う併設施設等への入居）</p> <p>第106条 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、可能な限り、利用者がその居宅において生活を継続できるよう支援することを前提としつつ、利用者が<u>第82条第6項の表</u>に掲げる施設等その他の施設へ入所等を希望した場合は、円滑にそれらの施設へ入所等が行えるよう、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。</p> <p>（記録の整備）</p> <p>第107条（略）</p> <p>2 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、利用者に対する指定小規模多機能型居宅介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該提供の完結の日から2年間保存しなければならない。</p> <p>（1）～（7）（略）</p> <p>（8）<u>次条において準用する第59条の17第2項</u>に規定する報告、評価、要望、助言等の記録</p> <p>（準用）</p>	<p><u>模多機能型居宅介護を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定小規模多機能型居宅介護の提供を行うよう努めなければならない。</u></p> <p>（居住機能を担う併設施設等への入居）</p> <p>第106条 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、可能な限り、利用者がその居宅において生活を継続できるよう支援することを前提としつつ、利用者が<u>第82条第6項各号</u>に掲げる施設等その他の施設へ入所等を希望した場合は、円滑にそれらの施設へ入所等が行えるよう、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。</p> <p>（記録の整備）</p> <p>第107条（略）</p> <p>2 指定小規模多機能型居宅介護事業者は、利用者に対する指定小規模多機能型居宅介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該提供の完結の日から2年間保存しなければならない。</p> <p>（1）～（7）（略）</p> <p>（8）<u>第105条第2項</u>に規定する報告、評価、要望、助言等の記録</p> <p>（準用）</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>第108条 第9条から第13条まで、第20条、第22条、第28条、第34条から第38条まで、第40条、第41条、<u>第59条の11、第59条の13、第59条の16及び第59条の17</u>の規定は、指定小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第100条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護従業者」と、第34条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護従業者」と、<u>第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第5章第4節」と、第59条の13第3項中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護従業者」と、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、「活動状況」とあるのは「<u>通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況</u>」と読み替えるものとする。</u></p>	<p>第108条 第9条から第13条まで、第20条、第22条、第28条、第34条から第38条まで、第40条、第41条、<u>第72条、第74条及び第77条</u>の規定は、指定小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第100条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護従業者」と、第34条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護従業者」と、<u>第72条第2項中「この節」とあるのは「第5章第4節」と、第74条第3項中「認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護従業者」と読み替えるものとする。</u></p>
<p>第109条 指定地域密着型サービスに該当する認知症対応型共同生活介護（以下「指定認知症対応型共同生活介護」という。）の事業は、要介護者であって認知症であるものについて、共同生活住居（<u>法第8条第20項</u>に規定する共同生活を営むべき住居をいう。以下同じ。）において、家庭的な環境と地域住民との交流の下で、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにするものでなければならない。</p>	<p>第109条 指定地域密着型サービスに該当する認知症対応型共同生活介護（以下「指定認知症対応型共同生活介護」という。）の事業は、要介護者であって認知症であるものについて、共同生活住居（<u>法第8条第19項</u>に規定する共同生活を営むべき住居をいう。以下同じ。）において、家庭的な環境と地域住民との交流の下で、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにするものでなければならない。</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>(従業者の員数)</p> <p>第110条（略）</p> <p>2・3（略）</p> <p>4 指定認知症対応型共同生活介護事業所に、指定小規模多機能型居宅介護事業所又は<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>が併設されている場合において、前3項に定める員数を満たす介護従業者を置くほか、第82条に定める指定小規模多機能型居宅介護事業所の人員に関する基準を満たす小規模多機能型居宅介護従業者を置いているとき又は第191条に定める<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>の人員に関する基準を満たす<u>看護小規模多機能型居宅介護従業者</u>を置いているときは、当該介護従業者は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所又は<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>の業務に従事することができる。</p> <p>5・6（略）</p> <p>7 第5項の計画作成担当者のうち1以上の者は、介護支援専門員をもって充てなければならない。ただし、併設する指定小規模多機能型居宅介護事業所又は<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>の介護支援専門員との連携を図ることにより当該指定認知症対応型共同生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、これを置かないことができる。</p> <p>8～10（略）</p>	<p>(従業者の員数)</p> <p>第110条（略）</p> <p>2・3（略）</p> <p>4 指定認知症対応型共同生活介護事業所に、指定小規模多機能型居宅介護事業所又は<u>指定複合型サービス事業所</u>が併設されている場合において、前3項に定める員数を満たす介護従業者を置くほか、第82条に定める指定小規模多機能型居宅介護事業所の人員に関する基準を満たす小規模多機能型居宅介護従業者を置いているとき又は第191条に定める<u>指定複合型サービス事業所</u>の人員に関する基準を満たす<u>複合型サービス従業者</u>を置いているときは、当該介護従業者は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所又は<u>指定複合型サービス事業所</u>の業務に従事することができる。</p> <p>5・6（略）</p> <p>7 第5項の計画作成担当者のうち1以上の者は、介護支援専門員をもって充てなければならない。ただし、併設する指定小規模多機能型居宅介護事業所又は<u>指定複合型サービス事業所</u>の介護支援専門員との連携を図ることにより当該指定認知症対応型共同生活介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、これを置かないことができる。</p> <p>8～10（略）</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>（管理者）</p> <p>第111条 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、共同生活住居ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、共同生活住居の管理上支障がない場合は、当該共同生活住居の他の業務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等若しくは併設する指定小規模多機能型居宅介護事業所若しくは<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>の業務に従事することができる。</p> <p>2 （略）</p> <p>第113条 指定認知症対応型共同生活介護事業所は、共同生活住居を有するものとし、その数は1又は2とする。<u>ただし、指定認知症対応型共同生活介護事業所に係る用地の確保が困難であることその他地域の実情により指定認知症対応型共同生活介護事業所の効率的運営に必要と認められる場合は、一の事業所における共同生活住居の数を3とすることができる。</u></p> <p>2～7 （略）</p> <p>（管理者による管理）</p> <p>第121条 共同生活住居の管理者は、同時に介護保険施設、指定居宅サービス、指定地域密着型サービス、指定介護予防サービス若しくは<u>指定地</u></p>	<p>（管理者）</p> <p>第111条 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、共同生活住居ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、共同生活住居の管理上支障がない場合は、当該共同生活住居の他の業務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等若しくは併設する指定小規模多機能型居宅介護事業所若しくは<u>指定複合型サービス事業所</u>の業務に従事することができる。</p> <p>2 （略）</p> <p>第113条 指定認知症対応型共同生活介護事業所は、共同生活住居を有するものとし、その数は1又は2とする。</p> <p>2～7 （略）</p> <p>（管理者による管理）</p> <p>第121条 共同生活住居の管理者は、同時に介護保険施設、指定居宅サービス、指定地域密着型サービス、指定介護予防サービス若しくは<u>地域密</u></p>

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>地域密着型介護予防サービスの事業を行う事業所、病院、診療所又は社会福祉施設を管理する者であってはならない。ただし、これらの事業所、施設等が同一敷地内にあること等により当該共同生活住居の管理上支障がない場合は、この限りでない。</u></p> <p>（記録の整備）</p> <p>第127条（略）</p> <p>2 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者に対する指定認知症対応型共同生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該提供の完結の日から2年間保存しなければならない。</p> <p>（1）～（6）（略）</p> <p>（7）次条において準用する<u>第59条の17第2項</u>に規定する報告、評価、要望、助言等の記録</p> <p>（準用）</p> <p>第128条 第9条、第10条、第12条、第13条、第22条、第28条、第34条から第36条まで、第38条、第40条、第41条、<u>第59条の11、第59条の16、第59条の17第1項から第4項まで</u>、第99条、第102条及び<u>第104条</u>の規定は、指定認知症対応型共同生活介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第122条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対</p>	<p><u>着型介護予防サービスの事業を行う事業所、病院、診療所又は社会福祉施設を管理する者であってはならない。ただし、これらの事業所、施設等が同一敷地内にあること等により当該共同生活住居の管理上支障がない場合は、この限りでない。</u></p> <p>（記録の整備）</p> <p>第127条（略）</p> <p>2 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者に対する指定認知症対応型共同生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該提供の完結の日から2年間保存しなければならない。</p> <p>（1）～（6）（略）</p> <p>（7）次条において準用する<u>第105条第2項</u>に規定する報告、評価、要望、助言等の記録</p> <p>（準用）</p> <p>第128条 第9条、第10条、第12条、第13条、第22条、第28条、第34条から第36条まで、第38条、第40条、第41条、<u>第72条、第77条、第99条、第102条、第104条及び第105条第1項から第4項まで</u>の規定は、指定認知症対応型共同生活介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第122条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>応型訪問介護看護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第34条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「介護従業者」と、<u>第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第6章第4節」と、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「認知症対応型共同生活介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」と、第99条中「小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第102条中「指定小規模多機能型居宅介護事業者」とあるのは「指定認知症対応型共同生活介護事業者」と読み替えるものとする。</u></p> <p>第129条 指定地域密着型サービスに該当する地域密着型特定施設入居者生活介護（以下「指定地域密着型特定施設入居者生活介護」という。）の事業は、地域密着型特定施設サービス計画（<u>法第8条第21項</u>に規定する計画をいう。以下同じ。）に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話を行うことにより、当該指定地域密着型特定施設入居者生活介護の提供を受ける入居者（以下この章において「利用者」という。）が指定地域密着型特定施設（同項に規定する地域密着型特定施設であつて、当該指定地域密着型特定施設入居者生活介護の事業が行われるものをいう。以下同じ。）においてその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにするものでなければならない。</p> <p>2 （略）</p>	<p>護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第34条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「介護従業者」と、<u>第72条第2項中「この節」とあるのは「第6章第4節」と、第99条中「小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第102条中「指定小規模多機能型居宅介護事業者」とあるのは「指定認知症対応型共同生活介護事業者」と、<u>第105条第1項中「小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」とあるのは「認知症対応型共同生活介護について知見を有する者」と、「通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況」とあるのは「活動状況」と読み替えるものとする。</u></u></p> <p>第129条 指定地域密着型サービスに該当する地域密着型特定施設入居者生活介護（以下「指定地域密着型特定施設入居者生活介護」という。）の事業は、地域密着型特定施設サービス計画（<u>法第8条第20項</u>に規定する計画をいう。以下同じ。）に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話を行うことにより、当該指定地域密着型特定施設入居者生活介護の提供を受ける入居者（以下この章において「利用者」という。）が指定地域密着型特定施設（同項に規定する地域密着型特定施設であつて、当該指定地域密着型特定施設入居者生活介護の事業が行われるものをいう。以下同じ。）においてその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにするものでなければならない。</p> <p>2 （略）</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>（従業者の員数）</p> <p>第130条（略）</p> <p>2～8（略）</p> <p>9 指定地域密着型特定施設に指定小規模多機能型居宅介護事業所又は<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>が併設されている場合においては、当該指定地域密着型特定施設の員数を満たす従業者を置くほか、第82条に定める指定小規模多機能型居宅介護事業者の人員に関する基準を満たす小規模多機能型居宅介護従業者を置いているとき又は第191条に定める<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>の人員に関する基準を満たす<u>看護小規模多機能型居宅介護従業者</u>を置いているときは、当該指定地域密着型特定施設の従業者は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所又は<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>の業務に従事することができる。</p> <p>10 指定地域密着型特定施設の計画作成担当者については、併設される指定小規模多機能型居宅介護事業所又は<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>の介護支援専門員により当該指定地域密着型特定施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>（管理者）</p> <p>第131条 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、指定地域密着型特定施設ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければなら</p>	<p>（従業者の員数）</p> <p>第130条（略）</p> <p>2～8（略）</p> <p>9 指定地域密着型特定施設に指定小規模多機能型居宅介護事業所又は<u>指定複合型サービス事業所</u>が併設されている場合においては、当該指定地域密着型特定施設の員数を満たす従業者を置くほか、第82条に定める指定小規模多機能型居宅介護事業者の人員に関する基準を満たす小規模多機能型居宅介護従業者を置いているとき又は第191条に定める<u>指定複合型サービス事業所</u>の人員に関する基準を満たす<u>複合型サービス従業者</u>を置いているときは、当該指定地域密着型特定施設の従業者は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所又は<u>指定複合型サービス事業所</u>の業務に従事することができる。</p> <p>10 指定地域密着型特定施設の計画作成担当者については、併設される指定小規模多機能型居宅介護事業所又は<u>指定複合型サービス事業所</u>の介護支援専門員により当該指定地域密着型特定施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>（管理者）</p> <p>第131条 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、指定地域密着型特定施設ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければなら</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>ない。ただし、指定地域密着型特定施設の管理上支障がない場合は、当該指定地域密着型特定施設における他の業務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等若しくは本体施設の業務（本体施設が病院又は診療所の場合は、管理者としての職務を除く。）若しくは併設する指定小規模多機能型居宅介護事業所若しくは<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>の業務に従事することができる。</p> <p>第135条 削除</p> <p>（記録の整備）</p> <p>第148条 （略）</p> <p>2 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、利用者に対する指定地域密着型特定施設入居者生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該提供の完結の日から2年間保存しなければならない。</p> <p>（1）～（7） （略）</p>	<p>ない。ただし、指定地域密着型特定施設の管理上支障がない場合は、当該指定地域密着型特定施設における他の業務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等若しくは本体施設の業務（本体施設が病院又は診療所の場合は、管理者としての職務を除く。）若しくは併設する指定小規模多機能型居宅介護事業所若しくは<u>指定複合型サービス事業所</u>の業務に従事することができる。</p> <p><u>（法定代理受領サービスを受けるための利用者の同意）</u></p> <p>第135条 <u>老人福祉法第29条第1項に規定する有料老人ホームである指定地域密着型特定施設において指定地域密着型特定施設入居者生活介護（利用期間を定めて行うものを除く。以下この条において同じ。）を提供する指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、当該指定地域密着型特定施設入居者生活介護を法定代理受領サービスとして提供する場合は、利用者の同意がその条件であることを当該利用者に説明し、その意思を確認しなければならない。</u></p> <p>（記録の整備）</p> <p>第148条 （略）</p> <p>2 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、利用者に対する指定地域密着型特定施設入居者生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該提供の完結の日から2年間保存しなければならない。</p> <p>（1）～（7） （略）</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>(8) 次条において準用する<u>第59条の17第2項</u>に規定する報告、評価、要望、助言等の記録</p> <p>(準用)</p> <p>第149条 第12条、第13条、第22条、第28条、第34条から第38条まで、第40条、第41条、<u>第59条の11、第59条の16、第59条の17第1項から第4項まで、第99条及び第102条</u>の規定は、指定地域密着型特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第34条中「定期巡回・随時対応型介護看護従業者」とあるのは「<u>地域密着型特定施設従業者</u>」と、<u>第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第7章第4節」と、第59条の17第1項中「<u>地域密着型通所介護</u>について知見を有する者」とあるのは「<u>地域密着型特定施設入居者生活介護</u>について知見を有する者」と、<u>「6月」とあるのは「2月」と読み替えるものとする。</u></u></p> <p>第150条 指定地域密着型サービスに該当する地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（以下「指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」という。）の事業を行う地域密着型介護老人福祉施設（以下「指定地域密着型介護老人福祉施設」という。）は、地域密着型施設サービス計画（<u>法第8条第22項</u>に規定する地域密着型施設サービス計画をい</p>	<p>(8) 次条において準用する<u>第105条第2項</u>に規定する報告、評価、要望、助言等の記録</p> <p>(9) <u>入居者である居宅要介護被保険者に代わり地域密着型介護サービス費の支払を受けることについて当該居宅要介護被保険者の同意を得た旨及び当該居宅要介護被保険者の氏名等が記載された書類</u></p> <p>(準用)</p> <p>第149条 第12条、第13条、第22条、第28条、第34条から第38条まで、第40条、第41条、<u>第72条、第76条、第77条、第99条及び第105条第1項から第4項までの規定は、指定地域密着型特定施設入居者生活介護の事業</u>について準用する。この場合において、第34条中「定期巡回・随時対応型介護看護従業者」とあるのは「<u>地域密着型特定施設従業者</u>」と、<u>第72条第2項中「この節」とあるのは「第7章第4節」と、第105条第1項中「<u>小規模多機能型居宅介護</u>について知見を有する者」とあるのは「<u>地域密着型特定施設入居者生活介護</u>について知見を有する者」と、<u>「通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況」とあるのは「活動状況」と読み替えるものとする。</u></u></p> <p>第150条 指定地域密着型サービスに該当する地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（以下「指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」という。）の事業を行う地域密着型介護老人福祉施設（以下「指定地域密着型介護老人福祉施設」という。）は、地域密着型施設サービス計画（<u>法第8条第21項</u>に規定する地域密着型施設サービス計画をい</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>う。以下同じ。）に基づき、可能な限り、居宅における生活への復帰を念頭に置いて、入浴、排せつ、食事等の介護、相談及び援助、社会生活上の便宜の供与その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うことにより、入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにすることを旨とするものでなければならない。</p>	<p>う。以下同じ。）に基づき、可能な限り、居宅における生活への復帰を念頭に置いて、入浴、排せつ、食事等の介護、相談及び援助、社会生活上の便宜の供与その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うことにより、入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにすることを旨とするものでなければならない。</p>
<p>2・3（略）</p> <p>（従業者の員数）</p>	<p>2・3（略）</p> <p>（従業者の員数）</p>
<p>第151条（略）</p> <p>2・3（略）</p>	<p>第151条（略）</p> <p>2・3（略）</p>
<p>4 第1項第1号の規定にかかわらず、サテライト型居住施設（当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の指定介護老人福祉施設、<u>指定地域密着型介護老人福祉施設（サテライト型居住施設である指定地域密着型介護老人福祉施設を除く。第8項第1号及び第17項、次条第1項第6号並びに第180条第1項第3号において同じ。）</u>）、介護老人保健施設又は病院若しくは診療所であって当該施設に対する支援機能を有するもの（以下この章において「本体施設」という。）との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営される指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。以下同じ。）の医師については、本体施設の医師により当該サテライト型居住施設の入所者の健康管理が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p>	<p>4 第1項の規定にかかわらず、サテライト型居住施設（当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設又は病院若しくは診療所であって当該施設に対する支援機能を有するもの（以下この章において「本体施設」という。）との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営される指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。以下同じ。）の医師については、本体施設の医師により当該サテライト型居住施設の入所者の健康管理が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>5～7 （略）</p> <p>8 第1項の規定にかかわらず、サテライト型居住施設の生活相談員、栄養士、機能訓練指導員又は介護支援専門員については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型居住施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>(1) <u>指定介護老人福祉施設又は指定地域密着型介護老人福祉施設</u> 栄養士、機能訓練指導員又は介護支援専門員</p> <p>(2)・(3) （略）</p>	<p>5～7 （略）</p> <p>8 第1項の規定にかかわらず、サテライト型居住施設の生活相談員、栄養士、機能訓練指導員又は介護支援専門員については、次に掲げる本体施設の場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める職員により当該サテライト型居住施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>(1) 指定介護老人福祉施設 栄養士、機能訓練指導員又は介護支援専門員</p> <p>(2)・(3) （略）</p>
<p>9～11 （略）</p> <p>12 <u>指定地域密着型介護老人福祉施設に指定短期入所生活介護事業所又は指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準</u>（平成18年厚生労働省令第35号。以下「指定介護予防サービス等基準」という。）第129条第1項に規定する指定介護予防短期入所生活介護事業所（以下「指定短期入所生活介護事業所等」という。）が併設される場合においては、当該指定短期入所生活介護事業所等の医師については、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の医師により当該指定短期入所生活介護事業所等の利用者の健康管理が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>13 指定地域密着型介護老人福祉施設に指定通所介護事業所（指定居宅サービス等基準第93条第1項に規定する指定通所介護事業所をいう。以下</p>	<p>9～11 （略）</p> <p>12 <u>指定地域密着型介護老人福祉施設に指定短期入所生活介護事業所又は指定介護予防サービス等基準第129条第1項に規定する指定介護予防短期入所生活介護事業所</u>（以下「指定短期入所生活介護事業所等」という。）が併設される場合においては、当該指定短期入所生活介護事業所等の医師については、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の医師により当該指定短期入所生活介護事業所等の利用者の健康管理が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>13 指定地域密着型介護老人福祉施設に指定通所介護事業所（指定居宅サービス等基準第93条第1項に規定する指定通所介護事業所をいう。以下</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>同じ。）<u>指定短期入所生活介護事業所等、指定地域密着型通所介護事業所又は併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所若しくは指定地域密着型介護予防サービス基準第5条第1項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合</u>においては、当該併設される事業所の生活相談員、栄養士又は機能訓練指導員については、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の生活相談員、栄養士又は機能訓練指導員により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>14 （略）</p> <p>15 <u>指定地域密着型介護老人福祉施設に指定小規模多機能型居宅介護事業所又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業所が併設される場合</u>においては、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の介護支援専門員については、当該併設される指定小規模多機能型居宅介護事業所又は<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>の介護支援専門員により当該指定地域密着型介護老人福祉施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>16 <u>指定地域密着型介護老人福祉施設に指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所又は指定地域密着型介護予防サービス基準第44条第1項に規定する指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所</u>（以下「指定小規模多機能型居宅介護事業所等」という。）が併設される場合においては、当該指定地域密着型介護老人福祉施設が前各項に定める人員に関する基準を満たす従業者を置くほか、当</p>	<p>同じ。）若しくは<u>指定介護予防サービス等基準第97条第1項に規定する指定介護予防通所介護事業所</u>、指定短期入所生活介護事業所等又は併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所若しくは指定地域密着型介護予防サービス基準第5条第1項に規定する併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合においては、当該併設される事業所の生活相談員、栄養士又は機能訓練指導員については、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の生活相談員、栄養士又は機能訓練指導員により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>14 （略）</p> <p>15 <u>指定地域密着型介護老人福祉施設に指定小規模多機能型居宅介護事業所又は指定複合型サービス事業所が併設される場合</u>においては、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の介護支援専門員については、当該併設される指定小規模多機能型居宅介護事業所又は<u>指定複合型サービス事業所</u>の介護支援専門員により当該指定地域密着型介護老人福祉施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>16 <u>指定地域密着型介護老人福祉施設に指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定複合型サービス事業所又は指定地域密着型介護予防サービス基準第44条第1項に規定する指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所</u>（以下「指定小規模多機能型居宅介護事業所等」という。）が併設される場合においては、当該指定地域密着型介護老人福祉施設が前各項に定める人員に関する基準を満たす従業者を置くほか、当該指定小規模多機能</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>該指定小規模多機能型居宅介護事業所等に第82条若しくは第191条又は指定地域密着型介護予防サービス基準第44条に定める人員に関する基準を満たす従業者が置かれているときは、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の従業者は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の業務に従事することができる。</p> <p>17 <u>第1項第1号の医師及び同項第6号の介護支援専門員の数は、サテライト型居住施設の本体施設である指定地域密着型介護老人福祉施設であって、当該サテライト型居住施設に医師又は介護支援専門員を置かない場合にあつては、指定地域密着型介護老人福祉施設の入所者の数及び当該サテライト型居住施設の入所者の数の合計数を基礎として算出しなければならない。この場合にあつて、介護支援専門員の数は、同号の規定にかかわらず、1以上（入所者の数が100又はその端数を増すごとに1を標準とする。）とする。</u></p> <p>（設備）</p> <p>第152条 指定地域密着型介護老人福祉施設に設けるべき設備は、次の各号に掲げるものとし、その設備ごとの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>（1）～（5） （略）</p> <p>（6） 医務室 医療法第1条の5第2項に規定する診療所とすることとし、入所者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査に用いる設備を設けること。ただし、本体</p>	<p>能型居宅介護事業所等に第82条若しくは第191条又は指定地域密着型介護予防サービス基準第44条に定める人員に関する基準を満たす従業者が置かれているときは、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の従業者は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の業務に従事することができる。</p> <p>（設備）</p> <p>第152条 指定地域密着型介護老人福祉施設に設けるべき設備は、次の各号に掲げるものとし、その設備ごとの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>（1）～（5） （略）</p> <p>（6） 医務室 医療法第1条の5第2項に規定する診療所とすることとし、入所者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査に用いる設備を設けること。ただし、本体</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>施設が指定介護老人福祉施設又は指定地域密着型介護老人福祉施設であるサテライト型居住施設については、医務室を必要とせず、入所者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査に用いる設備を設けることで足りる。</p> <p>(7)～(9) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第176条 (略)</p> <p>2 指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者に対する指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該提供の完結の日から2年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p><u>(7) 次条において準用する第59条の17第2項に規定する報告、評価、要望、助言等の記録</u></p> <p>(準用)</p> <p>第177条 第9条、第10条、第12条、第13条、第22条、第28条、第34条、第36条、第38条、第41条、<u>第59条の11、第59条の17第1項から第4項まで及び第102条</u>までの規定は、指定地域密着型介護老人福祉施設について</p>	<p>施設が指定介護老人福祉施設であるサテライト型居住施設については、医務室を必要とせず、入所者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査に用いる設備を設けることで足りる。</p> <p>(7)～(9) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第176条 (略)</p> <p>2 指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者に対する指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該提供の完結の日から2年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第177条 第9条、第10条、第12条、第13条、第22条、第28条、第34条、第36条、第38条、第41条、<u>第72条、第76条、第105条第1項から第4項</u>までの規定は、指定地域密着型介護老人福祉施設について準用する。こ</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>て準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第168条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と、第13条第1項中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供の開始に際し、」とあるのは「入所の際に」と、同条第2項中「指定居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定」とあるのは「要介護認定」と、第34条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と、<u>第59条の17第1項中「この節」とあるのは「第8章第4節」と、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護について知見を有する者」と、<u>「6月」とあるのは「2月」と読み替えるものとする。</u></u></p> <p>（設備）</p> <p>第180条 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設に設けるべき設備は、次の各号に掲げるものとし、その設備ごとの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 医務室 医療法第1条の5第2項に規定する診療所とすることとし、入居者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査に用いる設備を設けること。ただし、本体施設が指定介護老人福祉施設<u>又は指定地域密着型介護老人福祉施設</u>で</p>	<p>の場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第168条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と、第13条第1項中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供の開始に際し、」とあるのは「入所の際に」と、同条第2項中「指定居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定」とあるのは「要介護認定」と、第34条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と、<u>第72条第2項中「この節」とあるのは「第8章第4節」と、第105条第1項中「小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」とあるのは「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護について知見を有する者」と、「<u>通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況</u>」とあるのは「<u>活動状況</u>」と読み替えるものとする。</u></p> <p>（設備）</p> <p>第180条 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設に設けるべき設備は、次の各号に掲げるものとし、その設備ごとの基準は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 医務室 医療法第1条の5第2項に規定する診療所とすることとし、入居者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査に用いる設備を設けること。ただし、本体施設が指定介護老人福祉施設であるサテライト型居住施設については</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>あるサテライト型居住施設については医務室を必要とせず、入居者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査に用いる設備を設けることで足りる。</p>	<p>医務室を必要とせず、入居者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査に用いる設備を設けることで足りる。</p>
<p>(4)・(5) (略)</p>	<p>(4)・(5) (略)</p>
<p>2 (略)</p>	<p>2 (略)</p>
<p>(準用)</p>	<p>(準用)</p>
<p>第189条 第9条、第10条、第12条、第13条、第22条、第28条、第34条、第36条、第38条、第41条、<u>第59条の11、第59条の17第1項から第4項まで、第102条、第153条から第155条まで、第158条、第161条、第163条から第167条まで及び第171条から第176条までの規定は、ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設について準用する。</u>この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第186条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と、第13条第1項中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供の開始に際し、」とあるのは「入居の際に」と、同条第2項中「指定居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定」とあるのは「要介護認定」と、第34条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と、<u>第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第8章第5節」と、第59条の17第1項中「地域密着型通所介護について知見を有する者」とあるのは「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護について知見を有する者」と、「6月」とあるのは「2月」</u></p>	<p>第189条 第9条、第10条、第12条、第13条、第22条、第28条、第34条、第36条、第38条、第41条、<u>第72条、第76条、第105条第1項から第4項まで、第153条から第155条まで、第158条、第161条、第163条から第167条まで及び第171条から第176条までの規定は、ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設について準用する。</u>この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第186条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と、第13条第1項中「指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供の開始に際し、」とあるのは「入居の際に」と、同条第2項中「指定居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定」とあるのは「要介護認定」と、第34条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と、<u>第72条第2項中「この節」とあるのは「第8章第5節」と、第105条第1項中「小規模多機能型居宅介護について知見を有する者」とあるのは「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護について知見を有する者」と、「通いサービス及び宿泊サービスの提供</u></p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>と、第167条中「第158条」とあるのは「第189条において準用する第158条」と、同条第5号中「第157条第5項」とあるのは「第182条第7項」と、同条第6号中「第177条」とあるのは「第189条」と、同条第7号中「第175条第3項」とあるのは「第189条において準用する第175条第3項」と、第176条第2項第2号中「第155条第2項」とあるのは「第189条において準用する第155条第2項」と、同項第3号中「第157条第5項」とあるのは「第182条第7項」と、同項第4号及び第5号中「次条」とあるのは「第189条」と、同項第6号中「前条第3項」とあるのは「第189条において準用する前条第3項」と読み替えるものとする。</p> <p style="text-align: center;">第9章 看護小規模多機能型居宅介護</p> <p>第190条 指定地域密着型サービスに該当する複合型サービス（<u>施行規則第17条の10に規定する看護小規模多機能型居宅介護に限る。</u>以下この章において「<u>指定看護小規模多機能型居宅介護</u>」という。）の事業は、指定居宅サービス等基準第59条に規定する訪問看護の基本方針及び第81条に規定する小規模多機能型居宅介護の基本方針を踏まえて行うものでなければならない。</p> <p style="text-align: center;">（従業者の員数等）</p> <p>第191条 <u>指定看護小規模多機能型居宅介護の事業を行う者</u>（以下「<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業者</u>」という。）が当該事業を行う事業</p>	<p><u>回数等の活動状況</u>とあるのは「<u>活動状況</u>」と、第167条中「第158条」とあるのは「第189条において準用する第158条」と、同条第5号中「第157条第5項」とあるのは「第182条第7項」と、同条第6号中「第177条」とあるのは「第189条」と、同条第7号中「第175条第3項」とあるのは「第189条において準用する第175条第3項」と、第176条第2項第2号中「第155条第2項」とあるのは「第189条において準用する第155条第2項」と、同項第3号中「第157条第5項」とあるのは「第182条第7項」と、同項第4号及び第5号中「次条」とあるのは「第189条」と、同項第6号中「前条第3項」とあるのは「第189条において準用する前条第3項」と読み替えるものとする。</p> <p style="text-align: center;">第9章 複合型サービス</p> <p>第190条 指定地域密着型サービスに該当する複合型サービス（以下「<u>指定複合型サービス</u>」という。）の事業は、指定居宅サービス等基準第59条に規定する訪問看護の基本方針及び第81条に規定する小規模多機能型居宅介護の基本方針を踏まえて行うものでなければならない。</p> <p style="text-align: center;">（従業者の員数等）</p> <p>第191条 <u>指定複合型サービスの事業を行う者</u>（以下「<u>指定複合型サービス事業者</u>」という。）が当該事業を行う事業所（以下「<u>指定複合型サー</u></p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>所（以下「<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>」という。）ごとに置くべき<u>指定看護小規模多機能型居宅介護</u>の提供に当たる従業者（以下「<u>看護小規模多機能型居宅介護従業者</u>」という。）の員数は、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯に<u>指定看護小規模多機能型居宅介護</u>の提供に当たる<u>看護小規模多機能型居宅介護従業者</u>については、常勤換算方法で、<u>通いサービス（登録者（指定看護小規模多機能型居宅介護を利用するために指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に登録を受けた者をいう。以下同じ。）を指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に通わせて行う小規模多機能型居宅介護をいう。以下同じ。）の提供に当たる者をその利用者の数が3又はその端数を増すごとに1以上及び訪問サービス（看護小規模多機能型居宅介護従業者が登録者の居宅を訪問し、当該居宅において行う看護小規模多機能型居宅介護（本体事業所である指定看護小規模多機能型居宅介護事業所）にあつては当該本体事業所に係るサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所又はサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の居宅において行う看護小規模多機能型居宅介護を含む。）をいう。以下この章において同じ。）の提供に当たる者を2以上とし、夜間及び深夜の時間帯を通じて指定看護小規模多機能型居宅介護の提供に当たる看護小規模多機能型居宅介護従業者については、夜間及び深夜の勤務（夜間及び深夜の時間帯に行われる勤務（宿直勤務を除く。）をいう。第6項において同じ。）に当たる者を1以上及び宿直勤務に当たる者を当該宿直勤務に必要な数以上とする。</u></p> <p>2 前項の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>の指定を受ける場合は、推定数によ</p>	<p><u>ビス事業所</u>」という。）ごとに置くべき<u>指定複合型サービス</u>の提供に当たる従業者（以下「<u>複合型サービス従業者</u>」という。）の員数は、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯に<u>指定複合型サービス</u>の提供に当たる<u>複合型サービス従業者</u>については、常勤換算方法で、<u>通いサービス（登録者（指定複合型サービスを利用するために指定複合型サービス事業所に登録を受けた者をいう。以下同じ。）を指定複合型サービス事業所に通わせて行う指定複合型サービス事業をいう。以下同じ。）の提供に当たる者をその利用者の数が3又はその端数を増すごとに1以上及び訪問サービス（複合型サービス従業者が登録者の居宅を訪問し、当該居宅において行う複合型サービス（本体事業所である指定複合型サービス事業所）にあつては当該本体事業所に係るサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所又はサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の居宅において行う指定複合型サービスを含む。）をいう。以下この章において同じ。）の提供に当たる者を2以上とし、夜間及び深夜の時間帯を通じて指定複合型サービスの提供に当たる複合型サービス従業者については、夜間及び深夜の勤務（夜間及び深夜の時間帯に行われる勤務（宿直勤務を除く。）をいう。第6項において同じ。）に当たる者を1以上及び宿直勤務に当たる者を当該宿直勤務に必要な数以上とする。</u></p> <p>2 前項の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に<u>指定複合型サービス事業所</u>の指定を受ける場合は、推定数による。</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>る。</p> <p>3 第1項の<u>看護小規模多機能型居宅介護従業者</u>のうち1以上の者は、常勤の保健師又は看護師でなければならない。</p> <p>4 第1項の<u>看護小規模多機能型居宅介護従業者</u>のうち、常勤換算方法で2.5以上の者は、保健師、看護師又は准看護師（以下この章において「看護職員」という。）でなければならない。</p> <p>5 （略）</p> <p>6 宿泊サービス（登録者を<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に宿泊させて行う指定看護小規模多機能型居宅介護</u>（本体事業所である<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>にあっては、当該本体事業所に係るサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所又はサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の心身の状況を勘案し、その処遇に支障がない場合に、当該登録者を当該本体事業所に<u>宿泊させて行う指定看護小規模多機能型居宅介護</u>を含む。）をいう。以下同じ。）の利用者がいない場合であって、夜間及び深夜の時間帯を通じて利用者に対して訪問サービスを提供するために必要な連絡体制を整備しているときは、第1項の規定にかかわらず、夜間及び深夜の時間帯を通じて夜間及び深夜の勤務並びに宿直勤務に当たる<u>看護小規模多機能型居宅介護従業者</u>を置かないことができる。</p> <p>7 <u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>に次の各号のいずれかに掲げる施設等が併設されている場合において、前各項に定める人員に関する基準を満たす<u>看護小規模多機能型居宅介護従業者</u>を置くほか、当該各号</p>	<p>3 第1項の<u>複合型サービス従業者</u>のうち1以上の者は、常勤の保健師又は看護師でなければならない。</p> <p>4 第1項の<u>複合型サービス従業者</u>のうち、常勤換算方法で2.5以上の者は、保健師、看護師又は准看護師（以下この章において「看護職員」という。）でなければならない。</p> <p>5 （略）</p> <p>6 宿泊サービス（登録者を<u>指定複合型サービス事業所に宿泊させて行う指定複合型サービス</u>（本体事業所である<u>指定複合型サービス事業所</u>にあっては、当該本体事業所に係るサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所又はサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の心身の状況を勘案し、その処遇に支障がない場合に、当該登録者を当該本体事業所に<u>宿泊させて行う指定複合型サービス</u>を含む。）をいう。以下同じ。）の利用者がいない場合であって、夜間及び深夜の時間帯を通じて利用者に対して訪問サービスを提供するために必要な連絡体制を整備しているときは、第1項の規定にかかわらず、夜間及び深夜の時間帯を通じて夜間及び深夜の勤務並びに宿直勤務に当たる<u>複合型サービス従業者</u>を置かないことができる。</p> <p>7 <u>指定複合型サービス事業所</u>に次の各号のいずれかに掲げる施設等が併設されている場合において、前各項に定める人員に関する基準を満たす<u>複合型サービス従業者</u>を置くほか、当該各号に掲げる施設等の人員に関</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従業者を置いているときは、当該看護小規模多機能型居宅介護従業者は、当該各号に掲げる施設等の業務に従事することができる。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>8 <u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業者</u>は、登録者に係る居宅サービス計画及び<u>看護小規模多機能型居宅介護計画</u>の作成に専ら従事する介護支援専門員を置かなければならない。ただし、当該介護支援専門員は、利用者の処遇に支障がない場合は、当該<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>の他の業務に従事し、又は当該<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>に併設する前項に掲げる施設等の業務に従事することができる。</p> <p>9 (略)</p> <p>10 <u>指定複合型サービス事業者</u>（<u>指定地域密着型サービス</u>に該当する複合型サービス（以下「<u>指定複合型サービス</u>」という。）の事業を行う者をいう。以下同じ。）が<u>指定訪問看護事業者</u>の指定を併せて受け、かつ、<u>指定看護小規模多機能型居宅介護</u>の事業と<u>指定訪問看護</u>の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合に、<u>指定居宅サービス</u>等基準第60条第1項第1号イに規定する人員に関する基準を満たすとき（同条第4項の規定により同条第1項第1号イ及び第2号に規定する基準を満たしているものとみなされているとき並びに第6条第12項の規定により同条第1項第4号アに規定する基準を満たしているものとみなされているときを除く。）は、当該<u>指定複合型サービス事業者</u>は、第4項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p>	<p>する基準を満たす従業者を置いているときは、当該複合型サービス従業者は、当該各号に掲げる施設等の業務に従事することができる。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>8 <u>指定複合型サービス事業者</u>は、登録者に係る居宅サービス計画及び<u>複合型サービス計画</u>の作成に専ら従事する介護支援専門員を置かなければならない。ただし、当該介護支援専門員は、利用者の処遇に支障がない場合は、当該<u>指定複合型サービス事業所</u>の他の業務に従事し、又は当該<u>指定複合型サービス事業所</u>に併設する前項に掲げる施設等の業務に従事することができる。</p> <p>9 (略)</p> <p>10 <u>指定複合型サービス事業者</u>が<u>指定訪問看護事業者</u>の指定を併せて受け、かつ、<u>指定複合型サービス</u>の事業と<u>指定訪問看護</u>の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合に、<u>指定居宅サービス</u>等基準第60条第1項第1号イに規定する人員に関する基準を満たすとき（同条第4項の規定により同条第1項第1号イ及び第2号に規定する基準を満たしているものとみなされているとき並びに第6条第12項の規定により同条第1項第4号アに規定する基準を満たしているときを除く。）は、当該<u>指定複合型サービス事業者</u>は、第4項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>（管理者）</p> <p>第192条 <u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業者は、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の他の業務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等若しくは当該指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に併設する前条第7項各号に掲げる施設等の業務に従事することができる。</u></p> <p>2 （略）</p> <p>（<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業者の代表者</u>）</p> <p>第193条 <u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業者の代表者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所（指定複合型サービスの事業を行う事業所をいう。）等の従業者、訪問介護員等として認知症である者の介護に従事した経験を有する者若しくは保健医療サービス若しくは福祉サービスの経営に携わった経験を有する者であって、別に厚生労働大臣が定める研修を修了しているもの、又は保健師若しくは看護師でなければならない。</u></p> <p>（登録定員及び利用定員）</p>	<p>（管理者）</p> <p>第192条 <u>指定複合型サービス事業者は、指定複合型サービス事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定複合型サービス事業所の管理上支障がない場合は、当該指定複合型サービス事業所の他の業務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等若しくは当該指定複合型サービス事業所に併設する前条第7項各号に掲げる施設等の業務に従事することができる。</u></p> <p>2 （略）</p> <p>（<u>指定複合型サービス事業者の代表者</u>）</p> <p>第193条 <u>指定複合型サービス事業者の代表者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所等の従業者、訪問介護員等として認知症である者の介護に従事した経験を有する者若しくは保健医療サービス若しくは福祉サービスの経営に携わった経験を有する者であって、別に厚生労働大臣が定める研修を修了しているもの、又は保健師若しくは看護師でなければならない。</u></p> <p>（登録定員及び利用定員）</p>

改正案（新）	現行（旧）								
<p>第194条 <u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>は、その登録定員（登録者の数の上限をいう。以下この章において同じ。）を<u>29人</u>以下とする。</p> <p>2 <u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>の通いサービス及び宿泊サービスの利用定員（当該<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>におけるサービスごとの1日当たりの利用者の数の上限をいう。以下この章において同じ。）は、次の各号に掲げるサービスの区分に応じ、当該各号に定める範囲内において定めるものとする。</p> <p>（1）通いサービス 登録定員の2分の1から15人（<u>登録定員が25人を超える指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>にあつては、<u>登録定員に応じて、次の表に定める利用定員</u>）まで</p> <table border="1" data-bbox="159 826 779 1018"> <thead> <tr> <th>登録定員</th> <th>利用定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26人又は27人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>28人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>29人</td> <td>18人</td> </tr> </tbody> </table> <p>（2）（略）</p> <p>（設備及び備品等）</p> <p>第195条 <u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>は、居間、食堂、台所、宿泊室、浴室、消火設備その他の非常災害に対処するために必要な設備その他<u>指定看護小規模多機能型居宅介護</u>の提供に必要な設備及び備</p>	登録定員	利用定員	26人又は27人	16人	28人	17人	29人	18人	<p>第194条 <u>指定複合型サービス事業所</u>は、その登録定員（登録者の数の上限をいう。以下この章において同じ。）を<u>25人</u>以下とする。</p> <p>2 <u>指定複合型サービス事業所</u>の通いサービス及び宿泊サービスの利用定員（当該<u>指定複合型サービス事業所</u>におけるサービスごとの1日当たりの利用者の数の上限をいう。以下この章において同じ。）は、次の各号に掲げるサービスの区分に応じ、当該各号に定める範囲内において定めるものとする。</p> <p>（1）通いサービス 登録定員の2分の1から15人まで</p> <p>（2）（略）</p> <p>（設備及び備品等）</p> <p>第195条 <u>指定複合型サービス事業所</u>は、居間、食堂、台所、宿泊室、浴室、消火設備その他の非常災害に対処するために必要な設備その他<u>指定複合型サービス</u>の提供に必要な設備及び備品等を備えなければなら</p>
登録定員	利用定員								
26人又は27人	16人								
28人	17人								
29人	18人								

改正案（新）	現行（旧）
<p>品等を備えなければならない。</p> <p>2 前項に掲げる設備の基準は、次の各号に掲げる設備の区分に応じ、当該各号に定めるところによる。</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2）宿泊室 次に定めるところによる。</p> <p>ア（略）</p> <p>イ 一の宿泊室の床面積は、7.43平方メートル以上としなければならない。ただし、<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>が病院又は診療所である場合であって定員が1人である宿泊室の床面積については、6.4平方メートル以上とすることができる。</p> <p>ウ・エ（略）</p> <p>3 第1項に掲げる設備は、専ら当該<u>指定看護小規模多機能型居宅介護の事業</u>の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する<u>指定看護小規模多機能型居宅介護の提供</u>に支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>4 <u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>は、利用者の家族との交流の機会の確保や地域住民との交流を図る観点から、住宅地又は住宅地と同程度に利用者の家族や地域住民との交流の機会が確保される地域に立地しなければならない。</p>	<p>い。</p> <p>2 前項に掲げる設備の基準は、次の各号に掲げる設備の区分に応じ、当該各号に定めるところによる。</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2）宿泊室 次に定めるところによる。</p> <p>ア（略）</p> <p>イ 一の宿泊室の床面積は、7.43平方メートル以上としなければならない。ただし、<u>指定複合型サービス事業所</u>が病院又は診療所である場合であって定員が1人である宿泊室の床面積については、6.4平方メートル以上とすることができる。</p> <p>ウ・エ（略）</p> <p>3 第1項に掲げる設備は、専ら当該<u>指定複合型サービスの事業</u>の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する<u>指定複合型サービスの提供</u>に支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>4 <u>指定複合型サービス事業所</u>は、利用者の家族との交流の機会の確保や地域住民との交流を図る観点から、住宅地又は住宅地と同程度に利用者の家族や地域住民との交流の機会が確保される地域に立地しなければならない。</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>(<u>指定看護小規模多機能型居宅介護</u>の基本取扱方針)</p> <p>第196条 <u>指定看護小規模多機能型居宅介護</u>は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。</p> <p>2 <u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業者</u>は、自らその提供する<u>指定看護小規模多機能型居宅介護の質</u>の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。</p>	<p>(<u>指定複合型サービス</u>の基本取扱方針)</p> <p>第196条 <u>指定複合型サービス</u>は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。</p> <p>2 <u>指定複合型サービス事業者</u>は、自らその提供する<u>指定複合型サービスの質</u>の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。</p>
<p>(<u>指定看護小規模多機能型居宅介護</u>の具体的取扱方針)</p> <p>第197条 <u>指定看護小規模多機能型居宅介護</u>の具体的取扱方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) <u>指定看護小規模多機能型居宅介護</u>は、利用者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、利用者の病状、心身の状況及び希望並びにその置かれている環境を踏まえて、通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを柔軟に組み合わせることにより、療養上の管理の下で妥当適切に行うものとする。</p> <p>(2) <u>指定看護小規模多機能型居宅介護</u>は、利用者一人一人の人格を尊重し、利用者がそれぞれの役割を持って家庭的な環境の下で日常生活を送ることができるよう配慮して行うものとする。</p> <p>(3) <u>指定看護小規模多機能型居宅介護</u>の提供に当たっては、<u>看護小規</u></p>	<p>(<u>指定複合型サービス</u>の具体的取扱方針)</p> <p>第197条 <u>指定複合型サービス</u>の具体的取扱方針は、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) <u>指定複合型サービス</u>は、利用者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、利用者の病状、心身の状況及び希望並びにその置かれている環境を踏まえて、通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを柔軟に組み合わせることにより、療養上の管理の下で妥当適切に行うものとする。</p> <p>(2) <u>指定複合型サービス</u>は、利用者一人一人の人格を尊重し、利用者がそれぞれの役割を持って家庭的な環境の下で日常生活を送ることができるよう配慮して行うものとする。</p> <p>(3) <u>指定複合型サービス</u>の提供に当たっては、<u>複合型サービス計画</u>に</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>模多機能型居宅介護計画</u>に基づき、漫然かつ画一的にならないように、利用者の機能訓練及び利用者が日常生活を営むことができるよう必要な援助を行うものとする。</p>	<p>に基づき、漫然かつ画一的にならないように、利用者の機能訓練及び利用者が日常生活を営むことができるよう必要な援助を行うものとする。</p>
<p>(4) <u>看護小規模多機能型居宅介護従業者は、指定看護小規模多機能型居宅介護の提供</u>に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項その他サービスの提供の内容等について、理解しやすいように説明又は必要に応じた指導を行うものとする。</p>	<p>(4) <u>複合型サービス従業者は、指定複合型サービスの提供</u>に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項その他サービスの提供の内容等について、理解しやすいように説明又は必要に応じた指導を行うものとする。</p>
<p>(5) <u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業者は、指定看護小規模多機能型居宅介護の提供</u>に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体の拘束等を行ってはならない。</p>	<p>(5) <u>指定複合型サービス事業者は、指定複合型サービスの提供</u>に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体の拘束等を行ってはならない。</p>
<p>(6) <u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業者は、前号の身体の拘束等</u>を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。</p>	<p>(6) <u>指定複合型サービス事業者は、前号の身体の拘束等</u>を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。</p>
<p>(7) <u>指定看護小規模多機能型居宅介護は、通いサービスの利用者</u>が登録定員に比べて著しく少ない状態が続くものであってはならない。</p>	<p>(7) <u>指定複合型サービスは、通いサービスの利用者</u>が登録定員に比べて著しく少ない状態が続くものであってはならない。</p>
<p>(8) <u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業者は、登録者が通いサービス</u>を利用していない日においては、可能な限り、訪問サービスの提供、電話連絡による見守り等を行う等登録者の居宅における生活を支えるために適切なサービスを提供しなければならない。</p>	<p>(8) <u>指定複合型サービス事業者は、登録者が通いサービス</u>を利用していない日においては、可能な限り、訪問サービスの提供、電話連絡による見守り等を行う等登録者の居宅における生活を支えるために適切なサービスを提供しなければならない。</p>
<p>(9) 看護サービス（<u>指定看護小規模多機能型居宅介護</u>のうち、保健</p>	<p>(9) 看護サービス（<u>指定複合型サービス</u>のうち、保健師、看護師、准</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士（以下この章において「看護師等」という。）が利用者に対して行う療養上の世話又は必要な診療の補助であるものをいう。以下この章において同じ。）の提供に当たっては、主治の医師との密接な連携により、及び第199条第1項に規定する<u>看護小規模多機能型居宅介護計画</u>に基づき、利用者の心身の機能の維持回復が図られるよう妥当適切に行わなければならない。</p> <p>(10)・(11) （略）</p> <p>（主治の医師との関係）</p> <p>第198条 <u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>の常勤の保健師又は看護師は、主治の医師の指示に基づき適切な看護サービスが提供されるよう、必要な管理をしなければならない。</p> <p>2 <u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業者</u>は、看護サービスの提供の開始に際し、主治の医師による指示を文書で受けなければならない。</p> <p>3 <u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業者</u>は、主治の医師に<u>看護小規模多機能型居宅介護計画及び看護小規模多機能型居宅介護報告書</u>を提出し、看護サービスの提供に当たって主治の医師との密接な連携を図らなければならない。</p> <p>4 当該<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>が病院又は診療所である場合にあつては、前2項の規定にかかわらず、第2項の主治の医師の文書による指示及び前項の<u>看護小規模多機能型居宅介護報告書</u>の提出は、</p>	<p>看護師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士（以下この章において「看護師等」という。）が利用者に対して行う療養上の世話又は必要な診療の補助であるものをいう。以下この章において同じ。）の提供に当たっては、主治の医師との密接な連携により、及び第199条第1項に規定する<u>複合型サービス計画</u>に基づき、利用者の心身の機能の維持回復が図られるよう妥当適切に行わなければならない。</p> <p>(10)・(11) （略）</p> <p>（主治の医師との関係）</p> <p>第198条 <u>指定複合型サービス事業所</u>の常勤の保健師又は看護師は、主治の医師の指示に基づき適切な看護サービスが提供されるよう、必要な管理をしなければならない。</p> <p>2 <u>指定複合型サービス事業者</u>は、看護サービスの提供の開始に際し、主治の医師による指示を文書で受けなければならない。</p> <p>3 <u>指定複合型サービス事業者</u>は、主治の医師に<u>複合型サービス計画及び複合型サービス報告書</u>を提出し、看護サービスの提供に当たって主治の医師との密接な連携を図らなければならない。</p> <p>4 当該<u>指定複合型サービス事業所</u>が病院又は診療所である場合にあつては、前2項の規定にかかわらず、第2項の主治の医師の文書による指示及び前項の<u>複合型サービス報告書</u>の提出は、診療記録への記載をもって</p>

改 正 案 （新）	現 行 （旧）
<p>診療記録への記載をもって代えることができる。</p> <p>（<u>看護小規模多機能型居宅介護計画及び看護小規模多機能型居宅介護報告書の作成</u>）</p> <p>第199条 <u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>の管理者は、介護支援専門員に<u>看護小規模多機能型居宅介護計画</u>の作成に関する業務を、看護師等（准看護師を除く。第9項において同じ。）に<u>看護小規模多機能型居宅介護報告書</u>の作成に関する業務を担当させるものとする。</p> <p>2 介護支援専門員は、<u>看護小規模多機能型居宅介護計画</u>の作成に当たっては、看護師等と密接な連携を図りつつ行わなければならない。</p> <p>3 介護支援専門員は、<u>看護小規模多機能型居宅介護計画</u>の作成に当たっては、地域における活動への参加の機会が提供されること等により、利用者の多様な活動が確保されるものとなるように努めなければならない。</p> <p>4 介護支援専門員は、利用者の心身の状況及び希望並びにその置かれている環境を踏まえて、他の<u>看護小規模多機能型居宅介護従業者</u>と協議の上、援助の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した<u>看護小規模多機能型居宅介護計画</u>を作成するとともに、これを基本としつつ、利用者の日々の様態、希望等を勘案し、随時適切に通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを組み合わせた看護及び介護を行わなければならない。</p> <p>5 介護支援専門員は、<u>看護小規模多機能型居宅介護計画</u>の作成に当た</p>	<p>代えることができる。</p> <p>（<u>複合型サービス計画及び複合型サービス報告書の作成</u>）</p> <p>第199条 <u>指定複合型サービス事業所</u>の管理者は、介護支援専門員に<u>複合型サービス計画</u>の作成に関する業務を、看護師等（准看護師を除く。第9項において同じ。）に<u>複合型サービス報告書</u>の作成に関する業務を担当させるものとする。</p> <p>2 介護支援専門員は、<u>複合型サービス計画</u>の作成に当たっては、看護師等と密接な連携を図りつつ行わなければならない。</p> <p>3 介護支援専門員は、<u>複合型サービス計画</u>の作成に当たっては、地域における活動への参加の機会が提供されること等により、利用者の多様な活動が確保されるものとなるように努めなければならない。</p> <p>4 介護支援専門員は、利用者の心身の状況及び希望並びにその置かれている環境を踏まえて、他の<u>複合型サービス従業者</u>と協議の上、援助の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した<u>複合型サービス計画</u>を作成するとともに、これを基本としつつ、利用者の日々の様態、希望等を勘案し、随時適切に通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを組み合わせた看護及び介護を行わなければならない。</p> <p>5 介護支援専門員は、<u>複合型サービス計画</u>の作成に当たっては、その内</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>ては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。</p>	<p>容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。</p>
<p>6 介護支援専門員は、<u>看護小規模多機能型居宅介護計画</u>を作成した際には、当該<u>看護小規模多機能型居宅介護計画</u>を利用者に交付しなければならない。</p>	<p>6 介護支援専門員は、<u>複合型サービス計画</u>を作成した際には、当該<u>複合型サービス計画</u>を利用者に交付しなければならない。</p>
<p>7 介護支援専門員は、<u>看護小規模多機能型居宅介護計画</u>の作成後においても、常に<u>看護小規模多機能型居宅介護計画の実施状況及び利用者の様態の変化等の把握</u>を行い、必要に応じて<u>看護小規模多機能型居宅介護計画の変更</u>を行うものとする。</p>	<p>7 介護支援専門員は、<u>複合型サービス計画の作成（この項の規定による複合型サービス計画の変更を含む。）</u>後においても、常に<u>複合型サービス計画の実施状況及び利用者の様態の変化等の把握</u>を行い、必要に応じて<u>複合型サービス計画の変更</u>を行うものとする。</p>
<p>8 第2項から第6項までの規定は、前項に規定する<u>看護小規模多機能型居宅介護計画</u>の変更について準用する。</p>	<p>8 第2項から第6項までの規定は、前項に規定する<u>複合型サービス計画</u>の変更について準用する。</p>
<p>9 看護師等は、訪問日、提供した看護内容等を記載した<u>看護小規模多機能型居宅介護報告書</u>を作成しなければならない。</p>	<p>9 看護師等は、訪問日、提供した看護内容等を記載した<u>複合型サービス報告書</u>を作成しなければならない。</p>
<p>10 前条第4項の規定は、<u>看護小規模多機能型居宅介護報告書</u>の作成について準用する。</p>	<p>10 前条第4項の規定は、<u>複合型サービス報告書</u>の作成について準用する。</p>
<p>（緊急時等の対応）</p>	<p>（緊急時等の対応）</p>
<p>第200条 <u>看護小規模多機能型居宅介護</u>従業者は、現に<u>指定看護小規模多機能型居宅介護</u>の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、直ちに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。</p>	<p>第200条 <u>複合型サービス</u>従業者は、現に<u>指定複合型サービス</u>の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、直ちに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>2 前項の<u>看護小規模多機能型居宅介護従業者</u>が看護職員である場合にあっては、必要に応じて臨時応急の手当を行わなければならない。</p> <p>（記録の整備）</p> <p>第201条 <u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業者</u>は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 <u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業者</u>は、利用者に対する<u>指定看護小規模多機能型居宅介護の提供</u>に関する次に掲げる記録を整備し、当該提供の完結の日から2年間保存しなければならない。</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2）<u>看護小規模多機能型居宅介護計画</u></p> <p>（3）・（4）（略）</p> <p>（5）第199条第10項に規定する<u>看護小規模多機能型居宅介護報告書</u></p> <p>（6）～（9）（略）</p> <p>（10）次条において準用する<u>第59条の17第2項</u>に規定する報告、評価、要望、助言等の記録</p> <p>（準用）</p> <p>第202条 第9条から第13条まで、第20条、第22条、第28条、第34条から</p>	<p>2 前項の<u>複合型サービス従業者</u>が看護職員である場合にあっては、必要に応じて臨時応急の手当を行わなければならない。</p> <p>（記録の整備）</p> <p>第201条 <u>指定複合型サービス事業者</u>は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 <u>指定複合型サービス事業者</u>は、利用者に対する<u>指定複合型サービスの提供</u>に関する次に掲げる記録を整備し、当該提供の完結の日から2年間保存しなければならない。</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2）<u>複合型サービス計画</u></p> <p>（3）・（4）（略）</p> <p>（5）第199条第10項に規定する<u>複合型サービス報告書</u></p> <p>（6）～（9）（略）</p> <p>（10）次条において準用する<u>第105条第2項</u>に規定する報告、評価、要望、助言等の記録</p> <p>（準用）</p> <p>第202条 第9条から第13条まで、第20条、第22条、第28条、第34条から</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>第38条まで、第40条、第41条、<u>第59条の11、第59条の13、第59条の16、第59条の17、第87条から第90条まで、第93条から第95条まで、第97条、第98条、第100条から第104条まで及び第106条の規定は、指定看護小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。</u>この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第202条において準用する第100条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「<u>看護小規模多機能型居宅介護従業者</u>」と、第34条中「<u>定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者</u>」とあるのは「<u>看護小規模多機能型居宅介護従業者</u>」と、第59条の11第2項中「この節」とあるのは「第9章第4節」と、第59条の13中「<u>地域密着型通所介護従業者</u>」とあるのは「<u>看護小規模多機能型居宅介護従業者</u>」と、第59条の17第1項中「<u>地域密着型通所介護について知見を有する者</u>」とあるのは「<u>看護小規模多機能型居宅介護について知見を有する者</u>」と、「6月」とあるのは「2月」と、「活動状況」とあるのは「<u>通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況</u>」と、第89条及び第97条中「<u>小規模多機能型居宅介護従業者</u>」とあるのは「<u>看護小規模多機能型居宅介護従業者</u>」と、第106条中「第82条第6項各号」とあるのは「第191条第7項各号」と読み替えるものとする。</p>	<p>第38条まで、第40条、第41条、<u>第72条、第74条、第77条、第87条から第90条まで、第93条から第95条まで、第97条、第98条及び第100条から第106条までの規定は、指定複合型サービスの事業について準用する。</u>この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは「第202条において準用する第100条に規定する重要事項に関する規程」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「<u>複合型サービス従業者</u>」と、第34条中「<u>定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者</u>」とあり、第74条第3項中「<u>認知症対応型通所介護従業者</u>」とあり、並びに第89条及び第97条中「<u>小規模多機能型居宅介護従業者</u>」とあるのは「<u>複合型サービス従業者</u>」と、第106条中「第82条第6項各号」とあるのは「第191条第7項各号」と読み替えるものとする。</p>

## 新旧対照表

(件名) 鳥羽市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例 (平成25年条例第7号)

改 正 案 (新)	現 行 (旧)
<p>(設備及び備品等)</p> <p>第7条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p><u>4 前項ただし書の場合(単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者が第1項に掲げる設備を利用し、夜間及び深夜に単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護以外のサービスを提供する場合に限る。)</u>には、当該サービスの内容を当該サービスの提供の開始前に市長に届け出るものとする。</p> <p><u>5 単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者が単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業と単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定地域密着型サービス基準条例第63条第1項から第3項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、<u>第1項から第3項までに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></u></p> <p>(従業者の員数)</p>	<p>(設備及び備品等)</p> <p>第7条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p><u>4 単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者が単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業と単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定地域密着型サービス基準条例第63条第1項から第3項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、<u>前3項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></u></p> <p>(従業者の員数)</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>第8条 指定認知症対応型共同生活介護事業所（指定地域密着型サービス基準条例第110条第1項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業所をいう。以下同じ。）若しくは指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所（第71条第1項に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所をいう。次条において同じ。）の居間若しくは食堂又は指定地域密着型特定施設（指定地域密着型サービス基準条例第129条第1項に規定する指定地域密着型特定施設をいう。次条及び第44条第6項において同じ。）若しくは指定地域密着型介護老人福祉施設（指定地域密着型サービス基準条例第150条第1項に規定する指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。次条及び第44条第6項において同じ。）の食堂若しくは共同生活室において、これらの事業所又は施設の利用者、入居者又は入所者とともに行う指定介護予防認知症対応型通所介護（以下「共用型指定介護予防認知症対応型通所介護」という。）の事業を行う者（以下「共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所」という。）に置くべき従業者の員数は、当該利用者、当該入居者又は当該入所者の数と当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の利用者（当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者が共用型指定認知症対応型通所介護事業者（指定地域密着型サービス基準条例第64条第1項に規定する共用型指定認知症対応型通所介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業と共用型指定認知症対応型通所介護（同項に規定する共用型指定認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、当該事業</p>	<p>第8条 指定認知症対応型共同生活介護事業所（指定地域密着型サービス基準条例第110条第1項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業所をいう。以下同じ。）若しくは指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所（第71条第1項に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所をいう。次条において同じ。）の居間若しくは食堂又は指定地域密着型特定施設（指定地域密着型サービス基準条例第129条第1項に規定する指定地域密着型特定施設をいう。次条及び第44条第6項第2号において同じ。）若しくは指定地域密着型介護老人福祉施設（指定地域密着型サービス基準条例第150条第1項に規定する指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。次条及び第44条第6項第3号において同じ。）の食堂若しくは共同生活室において、これらの事業所又は施設の利用者、入居者又は入所者とともに行う指定介護予防認知症対応型通所介護（以下「共用型指定介護予防認知症対応型通所介護」という。）の事業を行う者（以下「共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所」という。）に置くべき従業者の員数は、当該利用者、当該入居者又は当該入所者の数と当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の利用者（当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者が共用型指定認知症対応型通所介護事業者（指定地域密着型サービス基準条例第64条第1項に規定する共用型指定認知症対応型通所介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の事業と共用型指定認知症対応型通所介護（同項に規定する共用型指定認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合に</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>所における共用型指定介護予防認知症対応型通所介護又は共用型指定認知症対応型通所介護の利用者。次条において同じ。）の数を合計した数について、第71条又は指定地域密着型サービス基準条例第110条、第130条若しくは第151条の規定を満たすために必要な数以上とする。</p>	<p>あつては、当該事業所における共用型指定介護予防認知症対応型通所介護又は共用型指定認知症対応型通所介護の利用者。次条において同じ。）の数を合計した数について、第71条又は指定地域密着型サービス基準条例第110条、第130条若しくは第151条の規定を満たすために必要な数以上とする。</p>
<p>2 （略）</p> <p>（利用定員等）</p>	<p>2 （略）</p> <p>（利用定員等）</p>
<p>第9条 共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の利用定員（当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所において同時に共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。）は、<u>指定認知症対応型共同生活介護事業所又は指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所においては共同生活住居（法第8条第20項又は法第8条の2第15項に規定する共同生活を営むべき住居をいう。）</u>ごとに、指定地域密着型特定施設又は指定地域密着型介護老人福祉施設においては施設ごとに1日当たり3人以下とする。</p>	<p>第9条 共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の利用定員（当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所において同時に共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。）は、<u>指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設</u>又は指定地域密着型介護老人福祉施設ごとに1日当たり3人以下とする。</p>
<p>2 共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定居宅サービス（法第41条第1項に規定する指定居宅サービスをいう。）、指定地域密着型サービス（法第42条の2第1項に規定する指定地域密着型サービスをいう。）、指定居宅介護支援（法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援をいう。）、指定介護予防サービス（法第53条第1項に規定する指定介護予防サービスをいう。第16条において同じ。）、指定地域密着型介護予防サービス若しくは指定介護予防支援（法第58条第1項に規</p>	<p>2 共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定居宅サービス（法第41条第1項に規定する指定居宅サービスをいう。）、指定地域密着型サービス（法第42条の2第1項に規定する指定地域密着型サービスをいう。）、指定居宅介護支援（法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援をいう。）、指定介護予防サービス（法第53条第1項に規定する指定介護予防サービスをいう。第16条において同じ。）、指定地域密着型介護予防サービス若しくは指定介護予防支援（法第58条第1項に規</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>定する指定介護予防支援をいう。第16条において同じ。）の事業又は介護保険施設（<u>法第8条第25項</u>に規定する介護保険施設をいう。）若しくは指定介護療養型医療施設（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第48条第1項第3号に規定する指定介護療養型医療施設をいう。<u>第44条第6項</u>において同じ。）の運営（第44条第7項において「指定居宅サービス事業等」という。）について3年以上の経験を有する者でなければならない。</p> <p>（事故発生時の対応）</p> <p>第37条（略）</p> <p>2・3（略）</p> <p><u>4 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、第7条第4項の単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護以外のサービスの提供により事故が発生した場合は、第1項及び第2項の規定に準じた必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>（地域との連携等）</p> <p>第39条 <u>指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、市の職員又は指定介護予防認知症対応型通所介護事業所が</u></p>	<p>定する指定介護予防支援をいう。第16条において同じ。）の事業又は介護保険施設（<u>法第8条第24項</u>に規定する介護保険施設をいう。）若しくは指定介護療養型医療施設（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第48条第1項第3号に規定する指定介護療養型医療施設をいう。<u>第44条第6項第4号</u>において同じ。）の運営（第44条第7項において「指定居宅サービス事業等」という。）について3年以上の経験を有する者でなければならない。</p> <p>（事故発生時の対応）</p> <p>第37条（略）</p> <p>2・3（略）</p> <p>（地域との連携等）</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p><u>所在する区域を管轄する法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センターの職員、介護予防認知症対応型通所介護について知見を有する者等により構成される協議会（以下この項において「運営推進会議」という。）を設置し、おおむね6月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。</u></p> <p><u>2 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、前項の報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表しなければならない。</u></p> <p><u>3 （略）</u></p> <p><u>4 （略）</u></p> <p><u>5 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定介護予防認知症対応型通所介護を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定介護予防認知症対応型通所介護の提供を行うよう努めなければならない。</u></p> <p>（記録の整備）</p> <p>第40条 （略）</p> <p>2 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、利用者に対する指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、</p>	<p>第39条 （略）</p> <p><u>2 （略）</u></p> <p>（記録の整備）</p> <p>第40条 （略）</p> <p>2 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、利用者に対する指定介護予防認知症対応型通所介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、</p>

改正案（新）	現行（旧）			
<p>当該提供の完結の日から2年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p><u>(6) 前条第2項に規定する報告、評価、要望、助言等の記録</u></p> <p>(従業者の員数等)</p> <p>第44条 (略)</p> <p>2～5 (略)</p> <p>6 <u>次の表の左欄に掲げる場合において、前各項に定める人員に関する基準を満たす介護予防小規模多機能型居宅介護従業者を置くほか、同表の中欄に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従業者を置いているときは、同表の右欄に掲げる当該介護予防小規模多機能型居宅介護従業者は、同表の中欄に掲げる施設等の業務に従事することができる。</u></p>	<p>当該提供の完結の日から2年間保存しなければならない。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(従業者の員数等)</p> <p>第44条 (略)</p> <p>2～5 (略)</p> <p>6 <u>指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に次の各号のいずれかの施設等が併設されている場合において、前各項に定める人員に関する基準を満たす介護予防小規模多機能型居宅介護従業者を置くほか、当該各号に掲げる施設等の人員に関する基準を満たす従業者を置いているときは、当該介護予防小規模多機能型居宅介護従業者は、当該各号に掲げる施設等の業務に従事することができる。</u></p>			
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="159 1002 521 1361">当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合</td> <td data-bbox="521 1002 887 1361">指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設、指定地域密着型介護老人福祉施設又は指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する</td> <td data-bbox="887 1002 1084 1361">介護職員</td> </tr> </table>	当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合	指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設、指定地域密着型介護老人福祉施設又は指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する	介護職員	
当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合	指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定地域密着型特定施設、指定地域密着型介護老人福祉施設又は指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する	介護職員		

改正案（新）			現行（旧）		
	診療所であるものに限る。)				
当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の同一敷地内に中欄に掲げる施設等のいずれかがある場合	前項中欄に掲げる施設等、指定居宅サービスの事業を行う事業所、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、指定地域密着型通所介護事業所、指定認知症対応型通所介護事業所、指定介護老人福祉施設又は介護老人保健施設	看護師又は准看護師			
7 第1項の規定にかかわらず、サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所（指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所であって、指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について3年以上の経験を有する指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者又は <u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業者</u> （指定地域密着型サー					
					<p>(1) <u>指定認知症対応型共同生活介護事業所</u></p> <p>(2) <u>指定地域密着型特定施設</u></p> <p>(3) <u>指定地域密着型介護老人福祉施設</u></p> <p>(4) <u>指定介護療養型医療施設（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る。）</u></p>
					7 第1項の規定にかかわらず、サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所（指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所であって、指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について3年以上の経験を有する指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者又は <u>指定複合型サービス事業者</u> （指定地域密着型サービス基準条例

改正案（新）	現行（旧）
<p>ビス基準条例第191条第1項に規定する<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業者</u>をいう。)により設置される当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所以外の指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所又は<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>（同項に規定する<u>指定看護小規模多機能型居宅介護事業所</u>をいう。）であって当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に対して指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に係る支援を行うもの（以下「本体事業所」という。）との密接な連携の下に運営されるものをいう。以下同じ。）に置くべき訪問サービスの提供に当たる介護予防小規模多機能型居宅介護従業者については、本体事業所の職員により当該サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の処遇が適切に行われると認められるときは、1人以上とすることができる。</p> <p>8 第1項の規定にかかわらず、サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所については、夜間及び深夜の時間帯を通じて本体事業所において宿直勤務を行う介護予防小規模多機能型居宅介護従業者又は<u>看護小規模多機能型居宅介護従業者</u>（指定地域密着型サービス基準条例第191条第1項に規定する<u>看護小規模多機能型居宅介護従業者</u>をいう。）により当該サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の処遇が適切に行われると認められるときは、夜間及び深夜の時間帯を通じて宿直勤務を行う介護予防小規模多機能型居宅介護従業者を置かないことができる。</p> <p>9 （略）</p> <p>10 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、登録者に係る指定介</p>	<p>第191条第1項に規定する<u>指定複合型サービス事業者</u>をいう。)により設置される当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所以外の指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所又は<u>指定複合型サービス事業所</u>（同項に規定する<u>指定複合型サービス事業所</u>をいう。）であって当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に対して指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に係る支援を行うもの（以下「本体事業所」という。）との密接な連携の下に運営されるものをいう。以下同じ。）に置くべき訪問サービスの提供に当たる介護予防小規模多機能型居宅介護従業者については、本体事業所の職員により当該サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の処遇が適切に行われると認められるときは、1人以上とすることができる。</p> <p>8 第1項の規定にかかわらず、サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所については、夜間及び深夜の時間帯を通じて本体事業所において宿直勤務を行う介護予防小規模多機能型居宅介護従業者又は<u>複合型サービス従業者</u>（指定地域密着型サービス基準条例第191条第1項に規定する<u>複合型サービス従業者</u>をいう。）により当該サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の処遇が適切に行われると認められるときは、夜間及び深夜の時間帯を通じて宿直勤務を行う介護予防小規模多機能型居宅介護従業者を置かないことができる。</p> <p>9 （略）</p> <p>10 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、登録者に係る指定介</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>護予防サービス等（<u>法第8条の2第16項</u>に規定する指定介護予防サービス等をいう。以下同じ。）の利用に係る計画及び介護予防小規模多機能型居宅介護計画の作成に専ら従事する介護支援専門員を置かなければならない。ただし、当該介護支援専門員は、利用者の処遇に支障がない場合は、当該介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の他の業務に従事し、又は当該介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に併設する<u>第6項の表</u>に掲げる施設等の業務に従事することができる。</p> <p>11～13 （略）</p> <p>（管理者）</p> <p>第45条 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の他の業務に従事し、又は当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に併設する<u>前条第6項の表</u>に掲げる施設等の業務若しくは同一敷地内の指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（指定地域密着型サービス基準条例第6条第1項に規定する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所をいう。以下同じ。）の業務（当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所に係る指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者（指定地域密着型サービス基準条例第6条第1項に規定する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者をいう。以下同じ。）が、指定夜間対応型訪問介護事業者（指定地域密着型</p>	<p>護予防サービス等（<u>法第8条の2第18項</u>に規定する指定介護予防サービス等をいう。以下同じ。）の利用に係る計画及び介護予防小規模多機能型居宅介護計画の作成に専ら従事する介護支援専門員を置かなければならない。ただし、当該介護支援専門員は、利用者の処遇に支障がない場合は、当該介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の他の業務に従事し、又は当該介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に併設する<u>第6項各号</u>に掲げる施設等の業務に従事することができる。</p> <p>11～13 （略）</p> <p>（管理者）</p> <p>第45条 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の他の業務に従事し、又は当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に併設する<u>前条第6項各号</u>に掲げる施設等の業務若しくは同一敷地内の指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（指定地域密着型サービス基準条例第6条第1項に規定する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所をいう。以下同じ。）の業務（当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所に係る指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者（指定地域密着型サービス基準条例第6条第1項に規定する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者をいう。以下同じ。）が、指定夜間対応型訪問介護事業者（指定地域密着型</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>サービス基準条例第47条第1項に規定する指定夜間対応型訪問介護事業者をいう。以下同じ。）、指定訪問介護事業者（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号。以下「指定居宅サービス等基準」という。）第5条第1項に規定する指定訪問介護事業者をいう。以下同じ。）又は指定訪問看護事業者（指定居宅サービス等基準第60条第1項に規定する指定訪問看護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、一体的な運営を行っている場合には、これらの事業に係る業務を含む。）<u>若しくは法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業（同項第1号ニに規定する第1号介護予防支援事業を除く。）</u>に従事することができる。</p> <p>2 （略）</p> <p>3 前2項の管理者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター（老人福祉法第20条の2の2に規定する老人デイサービスセンターをいう。以下同じ。）、介護老人保健施設、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所<u>（指定地域密着型サービス基準条例第193条に規定する指定複合型サービス事業所をいう。次条において同じ。）</u>、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所等の従業者又は訪問介護員等（介護福祉士又は法第8条第2項に規定する政令で定める者をいう。次条、第72条第2項及び第73条において同じ。）として3年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であって、別に厚生労働大臣が定める研修を修了しているものでなければならない。</p> <p>（登録定員及び利用定員）</p>	<p>サービス基準条例第47条第1項に規定する指定夜間対応型訪問介護事業者をいう。以下同じ。）、指定訪問介護事業者（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号。以下「指定居宅サービス等基準」という。）第5条第1項に規定する指定訪問介護事業者をいう。以下同じ。）又は指定訪問看護事業者（指定居宅サービス等基準第60条第1項に規定する指定訪問看護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、一体的な運営を行っている場合には、これらの事業に係る業務を含む。）に従事することができる。</p> <p>2 （略）</p> <p>3 前2項の管理者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター（老人福祉法第20条の2の2に規定する老人デイサービスセンターをいう。以下同じ。）、介護老人保健施設、指定認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所等の従業者又は訪問介護員等（介護福祉士又は法第8条第2項に規定する政令で定める者をいう。次条、第72条第2項及び第73条において同じ。）として3年以上認知症である者の介護に従事した経験を有する者であって、別に厚生労働大臣が定める研修を修了しているものでなければならない。</p> <p>（登録定員及び利用定員）</p>

改正案（新）	現行（旧）								
<p>第47条 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員（登録者の数（当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者が指定小規模多機能型居宅介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業と指定小規模多機能型居宅介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、登録者の数及び指定地域密着型サービス基準条例第82条第1項に規定する登録者の数の合計数）の上限をいう。以下この章において同じ。）は、<u>29人</u>（サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、18人）以下とする。</p> <p>2 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の通いサービス及び宿泊サービスの利用定員（当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所におけるサービスごとの1日当たりの利用者の数の上限をいう。以下この章において同じ。）は、次の各号に掲げるサービスの区分に応じ、当該各号に定める範囲内において定めるものとする。</p> <p>（1）通いサービス 登録定員の2分の1から15人（<u>登録定員が25人を超える指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、登録定員に応じて、次の表に定める利用定員、サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、12人）まで</u></p>	<p>第47条 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員（登録者の数（当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者が指定小規模多機能型居宅介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業と指定小規模多機能型居宅介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、登録者の数及び指定地域密着型サービス基準条例第82条第1項に規定する登録者の数の合計数）の上限をいう。以下この章において同じ。）は、<u>25人</u>（サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、18人）以下とする。</p> <p>2 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の通いサービス及び宿泊サービスの利用定員（当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所におけるサービスごとの1日当たりの利用者の数の上限をいう。以下この章において同じ。）は、次の各号に掲げるサービスの区分に応じ、当該各号に定める範囲内において定めるものとする。</p> <p>（1）通いサービス 登録定員の2分の1から15人（サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、12人）まで</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="159 1150 465 1198">登録定員</th> <th data-bbox="465 1150 775 1198">利用定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="159 1198 465 1246">26人又は27人</td> <td data-bbox="465 1198 775 1246">16人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="159 1246 465 1294">28人</td> <td data-bbox="465 1246 775 1294">17人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="159 1294 465 1340">29人</td> <td data-bbox="465 1294 775 1340">18人</td> </tr> </tbody> </table>	登録定員	利用定員	26人又は27人	16人	28人	17人	29人	18人	
登録定員	利用定員								
26人又は27人	16人								
28人	17人								
29人	18人								

改正案 (新)	現 行 (旧)
<p>(2) (略)</p> <p>第62条 削除</p>	<p>(2) (略)</p> <p><u>(地域との連携等)</u></p> <p><u>第62条 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、市の職員（市の区域内に指定小規模多機能型居宅介護事業所が所在する場合に限る。）又は当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所が所在する区域を管轄する法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センターの職員、介護予防小規模多機能型居宅介護について知見を有する者等により構成される協議会（以下この項において「運営推進会議」という。）を設置し、おおむね2月に1回以上、運営推進会議に対し通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。</u></p> <p><u>2 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、前項の報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表しなければならない。</u></p> <p><u>3 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等と連携し、又は協力することその他の地域との交流を図らなければならない。</u></p> <p><u>4 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定介護予防小規模多機能型居宅介護に関する利用</u></p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>（居住機能を担う併設施設等への入居）</p> <p>第63条 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、可能な限り、利用者がその居宅において生活を継続できるよう支援することを前提としつつ、利用者が<u>第44条第6項</u>に掲げる施設等その他の施設へ入所等を希望した場合は、円滑にそれらの施設へ入所等が行えるよう、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。</p> <p>（記録の整備）</p> <p>第64条（略）</p> <p>2 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、利用者に対する指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該提供の完結の日から2年間保存しなければならない。</p> <p>（1）～（7）（略）</p>	<p><u>者からの苦情に関して、市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</u></p> <p><u>5 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定介護予防小規模多機能型居宅介護を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供を行うよう努めなければならない。</u></p> <p>（居住機能を担う併設施設等への入居）</p> <p>第63条 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、可能な限り、利用者がその居宅において生活を継続できるよう支援することを前提としつつ、利用者が<u>第44条第6項各号</u>に掲げる施設等その他の施設へ入所等を希望した場合は、円滑にそれらの施設へ入所等が行えるよう、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。</p> <p>（記録の整備）</p> <p>第64条（略）</p> <p>2 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、利用者に対する指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該提供の完結の日から2年間保存しなければならない。</p> <p>（1）～（7）（略）</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>(8) <u>次条において準用する第39条第2項</u>に規定する報告、評価、要望、助言等の記録</p> <p>(準用)</p> <p>第65条 第11条から第15条まで、第21条、第23条、第24条、第26条、第28条、<u>第31条から第36条まで、第37条（第4項を除く。）から第39条</u>の規定は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において、第11条第1項中「第27条に規定する運営規程」とあるのは「第57条に規定する重要事項に関する規程」と、「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「<u>介護予防小規模多機能型居宅介護従業者</u>」とあるのは「<u>介護予防小規模多機能型居宅介護従業者</u>」と、第26条第2項中「この節」とあるのは「<u>第3章第4節</u>」と、第28条第3項及び第32条中「<u>介護予防認知症対応型通所介護従業者</u>」とあるのは「<u>介護予防小規模多機能型居宅介護従業者</u>」と、<u>第39条第1項中「介護予防認知症対応型通所介護について知見を有する者」とあるのは「<u>介護予防小規模多機能型居宅介護について知見を有する者</u>」</u>と、「6月」とあるのは「2月」と、「活動状況」とあるのは「<u>通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>(指定介護予防小規模多機能型居宅介護の基本取扱方針)</p> <p>第66条 (略)</p> <p>2 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、自らその提供する指</p>	<p>(8) <u>第62条第2項</u>に規定する報告、評価、要望、助言等の記録</p> <p>(準用)</p> <p>第65条 第11条から第15条まで、第21条、第23条、第24条、第26条、第28条<u>及び第31条から第38条まで</u>の規定は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業について準用する。この場合において、第11条第1項中「第27条に規定する運営規程」とあるのは「第57条に規定する重要事項に関する規程」と、「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「<u>介護予防小規模多機能型居宅介護従業者</u>」と、第26条第2項中「この節」とあるのは「<u>第3章第4節</u>」と、第28条第3項及び第32条中「<u>介護予防認知症対応型通所介護従業者</u>」とあるのは「<u>介護予防小規模多機能型居宅介護従業者</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>(指定介護予防小規模多機能型居宅介護の基本取扱方針)</p> <p>第66条 (略)</p> <p>2 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、自らその提供する指</p>

改正案（新）	現行（旧）
<p>定介護予防小規模多機能型居宅介護の質の評価を<u>行い</u>、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。</p>	<p>定介護予防小規模多機能型居宅介護の質の評価を<u>行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて</u>、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。</p>
<p>3～5 （略）</p>	<p>3～5 （略）</p>
<p>第70条 指定地域密着型介護予防サービスに該当する介護予防認知症対応型共同生活介護（以下「指定介護予防認知症対応型共同生活介護」という。）の事業は、その認知症である利用者が可能な限り共同生活住居（<u>法第8条の2第15項に規定する共同生活を営むべき住居をいう。</u>以下同じ。）において、家庭的な環境と地域住民との交流の下で、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。</p>	<p>第70条 指定地域密着型介護予防サービスに該当する介護予防認知症対応型共同生活介護（以下「指定介護予防認知症対応型共同生活介護」という。）の事業は、その認知症である利用者が可能な限り共同生活住居（<u>法第8条の2第17項に規定する共同生活を営むべき住居をいう。</u>以下同じ。）において、家庭的な環境と地域住民との交流の下で、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。</p>
<p>第74条 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所は、共同生活住居を有するものとし、その数は1又は2とする。<u>ただし、指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所に係る用地の確保が困難であることその他地域の実情により指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所の効率的運営に必要と認められる場合は、一の事業所における共同生活住居の数を3とすることができる。</u></p>	<p>第74条 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所は、共同生活住居を有するものとし、その数は1又は2とする。</p>
<p>2～7 （略）</p>	<p>2～7 （略）</p>

改 正 案 （新）	現 行 （旧）
<p>（記録の整備）</p> <p>第85条 （略）</p> <p>2 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者に対する指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該提供の完結の日から2年間保存しなければならない。</p> <p>（1）～（6） （略）</p> <p>（7） 次条において準用する<u>第39条第2項</u>に規定する報告、評価、要望、助言等の記録</p> <p>（準用）</p> <p>第86条 第11条、第12条、第14条、第15条、第23条、第24条、第26条、第31条から第34条まで、<u>第36条、第37条（第4項を除く。）</u>、<u>第38条、第39条（第5項を除く。）</u>、第56条、第59条及び<u>第61条</u>の規定は、指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業について準用する。この場合において、第11条第1項中「第27条に規定する運営規程」とあるのは「第80条に規定する重要事項に関する規程」と、「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第26条第2項中「この節」とあるのは「第4章第4節」と、第32条中「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護従業者」と、<u>第39条第1項中「介護予防認知症対応型通所介護について知見を有する者」とあるのは「介護予防認知症対応型共同生活介護について知見を有する者」と</u>、「6月」とあるのは「2月」と、第56条中「介護予防小規模多機能型居宅介護従</p>	<p>（記録の整備）</p> <p>第85条 （略）</p> <p>2 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、利用者に対する指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該提供の完結の日から2年間保存しなければならない。</p> <p>（1）～（6） （略）</p> <p>（7） 次条において準用する<u>第62条第2項</u>に規定する報告、評価、要望、助言等の記録</p> <p>（準用）</p> <p>第86条 第11条、第12条、第14条、第15条、第23条、第24条、第26条、第31条から第34条まで、<u>第36条から第38条まで</u>、第56条、第59条、<u>第61条及び第62条</u>の規定は、指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業について準用する。この場合において、第11条第1項中「第27条に規定する運営規程」とあるのは「第80条に規定する重要事項に関する規程」と、「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第26条第2項中「この節」とあるのは「第4章第4節」と、第32条中「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第56条中「介護予防小規模多機能型居宅介護従業者」とあるのは「介護従業者」と、第59条中「指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者」とあるのは「指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者」と、<u>第62条第1項中「介護予防小規模多機能型居宅介護について知見を</u></p>

改正案（新）	現行（旧）
業者」とあるのは「介護従業者」と、第59条中「指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者」とあるのは「指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者」と読み替えるものとする。	<u>有する者</u> 」とあるのは「 <u>介護予防認知症対応型共同生活介護について知見を有する者</u> 」と、「 <u>通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況</u> 」とあるのは「 <u>活動状況</u> 」と読み替えるものとする。

## 新旧対照表

## (件名) 鳥羽市学校設置条例(昭和39年条例第34号)

改正案(新)	現行(旧)																								
<p>(名称及び位置)</p> <p>第2条 学校の名称及び位置は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 小学校</p> <table border="1" data-bbox="159 576 1086 815"> <tr><td>(略)</td></tr> <tr><td>鳥羽市立鳥羽小学校</td><td>鳥羽市堅神町805番地2</td></tr> <tr><td>(略)</td></tr> <tr><td>鳥羽市立神島小学校</td><td>鳥羽市神島町<u>358番地3</u></td></tr> <tr><td>(略)</td></tr> </table> <p>(2) 中学校</p> <table border="1" data-bbox="159 959 1086 1098"> <tr><td>(略)</td></tr> <tr><td>鳥羽市立神島中学校</td><td>鳥羽市神島町<u>358番地3</u></td></tr> <tr><td>(略)</td></tr> </table>	(略)	鳥羽市立鳥羽小学校	鳥羽市堅神町805番地2	(略)	鳥羽市立神島小学校	鳥羽市神島町 <u>358番地3</u>	(略)	(略)	鳥羽市立神島中学校	鳥羽市神島町 <u>358番地3</u>	(略)	<p>(名称及び位置)</p> <p>第2条 学校の名称及び位置は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 小学校</p> <table border="1" data-bbox="1128 576 2063 868"> <tr><td>(略)</td></tr> <tr><td>鳥羽市立鳥羽小学校</td><td>鳥羽市堅神町805番地2</td></tr> <tr><td>鳥羽市立桃取小学校</td><td>鳥羽市桃取町21番地2</td></tr> <tr><td>(略)</td></tr> <tr><td>鳥羽市立神島小学校</td><td>鳥羽市神島町<u>388番地3</u></td></tr> <tr><td>(略)</td></tr> </table> <p>(2) 中学校</p> <table border="1" data-bbox="1128 959 2063 1098"> <tr><td>(略)</td></tr> <tr><td>鳥羽市立神島中学校</td><td>鳥羽市神島町<u>388番地3</u></td></tr> <tr><td>(略)</td></tr> </table>	(略)	鳥羽市立鳥羽小学校	鳥羽市堅神町805番地2	鳥羽市立桃取小学校	鳥羽市桃取町21番地2	(略)	鳥羽市立神島小学校	鳥羽市神島町 <u>388番地3</u>	(略)	(略)	鳥羽市立神島中学校	鳥羽市神島町 <u>388番地3</u>	(略)
(略)																									
鳥羽市立鳥羽小学校	鳥羽市堅神町805番地2																								
(略)																									
鳥羽市立神島小学校	鳥羽市神島町 <u>358番地3</u>																								
(略)																									
(略)																									
鳥羽市立神島中学校	鳥羽市神島町 <u>358番地3</u>																								
(略)																									
(略)																									
鳥羽市立鳥羽小学校	鳥羽市堅神町805番地2																								
鳥羽市立桃取小学校	鳥羽市桃取町21番地2																								
(略)																									
鳥羽市立神島小学校	鳥羽市神島町 <u>388番地3</u>																								
(略)																									
(略)																									
鳥羽市立神島中学校	鳥羽市神島町 <u>388番地3</u>																								
(略)																									

## 新旧対照表

## (件名) 鳥羽市コミュニティアリーナの設置及び管理に関する条例 (平成7年条例第22号)

改正案 (新)							現行 (旧)						
(名称及び位置)							(名称及び位置)						
第3条 アリーナの名称及び位置は、次のとおりとする。							第3条 アリーナの名称及び位置は、次のとおりとする。						
名称		位置					名称		位置				
(略)							(略)						
坂手コミュニティアリーナ		鳥羽市坂手町935番地					坂手コミュニティアリーナ		鳥羽市坂手町935番地				
桃取コミュニティアリーナ		鳥羽市桃取町21番地2											
別表 (第11条関係)							別表 (第11条関係)						
(略)							(略)						
坂手 コ ミ ユ ニ テ ィ ア リ ー ナ	アリーナ	1,000	1,500	2,000	4,000	500	坂手 コ ミ ユ ニ テ ィ ア リ ー ナ	アリーナ	1,000	1,500	2,000	4,000	500
桃取 コ ミ ユ ニ テ ィ ア リ ー ナ	アリーナ	1,000	1,500	2,000	4,000	500							

改正案 (新)	現行 (旧)
備考 (略)	備考 (略)